

# 平成27年度 美浦村の財務書類

【総務省方式改訂モデル】



茨城県 美浦村

# 目 次

<b>I 財務書類の作成にあたって</b>	
1 地方公会計改革の取り組み	1
2 新たな財務書類作成の目的	1
3 財務書類4表について	1
4 財務書類4表の相互関係	2
5 作成の方法	3
<b>II 普通会計の財務書類</b>	
1 普通会計貸借対照表	4
2 普通会計行政コスト計算書	1 1
3 普通会計純資産変動計算書	1 6
4 普通会計資金収支計算書	1 9
5 財務書類に基づく財務分析	2 2
<b>III 連結財務書類</b>	
1 連結財務書類とは	2 6
2 連結対象団体	2 6
3 連結貸借対照表	2 7
4 連結行政コスト計算書	3 0
5 連結純資産変動計算書	3 1
6 連結資金収支計算書	3 3
<b>IV 資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）</b>	
1 普通会計財務書類4表	3 6
2 村民1人あたりの普通会計財務書類4表	4 5
3 美浦村全体の財務書類4表	4 9
4 連結財務書類4表	5 3
5 内訳表	5 7

# I 財務書類の作成にあたって

## 1 地方公会計改革の取り組み

本村では、総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日）、及び「平成21年度地方財政の運営について」（平成21年4月24日）において、公会計の整備については平成21年度までに財務書類を整備できるよう取り組むこととされたことにより、平成20年度決算から財務諸表を作成し、公表しています。

## 2 新たな財務書類作成の目的

現在の会計制度は、歳入歳出などの収支情報を基に財政状況を明らかにしようとする単式簿記（現金主義）となっており、資産の形成状況やその財源、現金支出以外のコストを把握することはできませんでした。

そこで、民間企業の会計手法である複式簿記（発生主義）を用いて、これまで公的資金等で形成された「資産」と将来負担となる「負債」の関係を明らかにすることで、資産と債務の適切な管理に寄与すること、発生した「コスト」の情報を明らかにすることで、行政サービスのコストと住民負担の関係が明らかになり、コスト意識の向上を図ることなどが期待され、更には本村の特徴や課題が浮き彫りとなることから、自治体経営の方向性を検討するうえでの基盤としようとするものです。

## 3 財務書類4表について

### ●貸借対照表

貸借対照表は、地方自治体の資産や負債の状況を示すものであり、行政サービス提供能力がある資産、また売却可能な資産や将来回収できる資産をどれだけ保有しているか、その対価として将来の負担となる地方債等の債務やこれまでの国県補助金や税金等の負担がどれくらいあるかを知ることができます。

### ●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、地方自治体が1年間に提供した人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスに要したコストと、これらに対する負担金、使用料収入などの財源を明らかにするためのものです。

### ●純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方自治体の過去から現世代までの負担分である純資産の変動について、期首から期末にかけてどのような増減があったかを表しています。

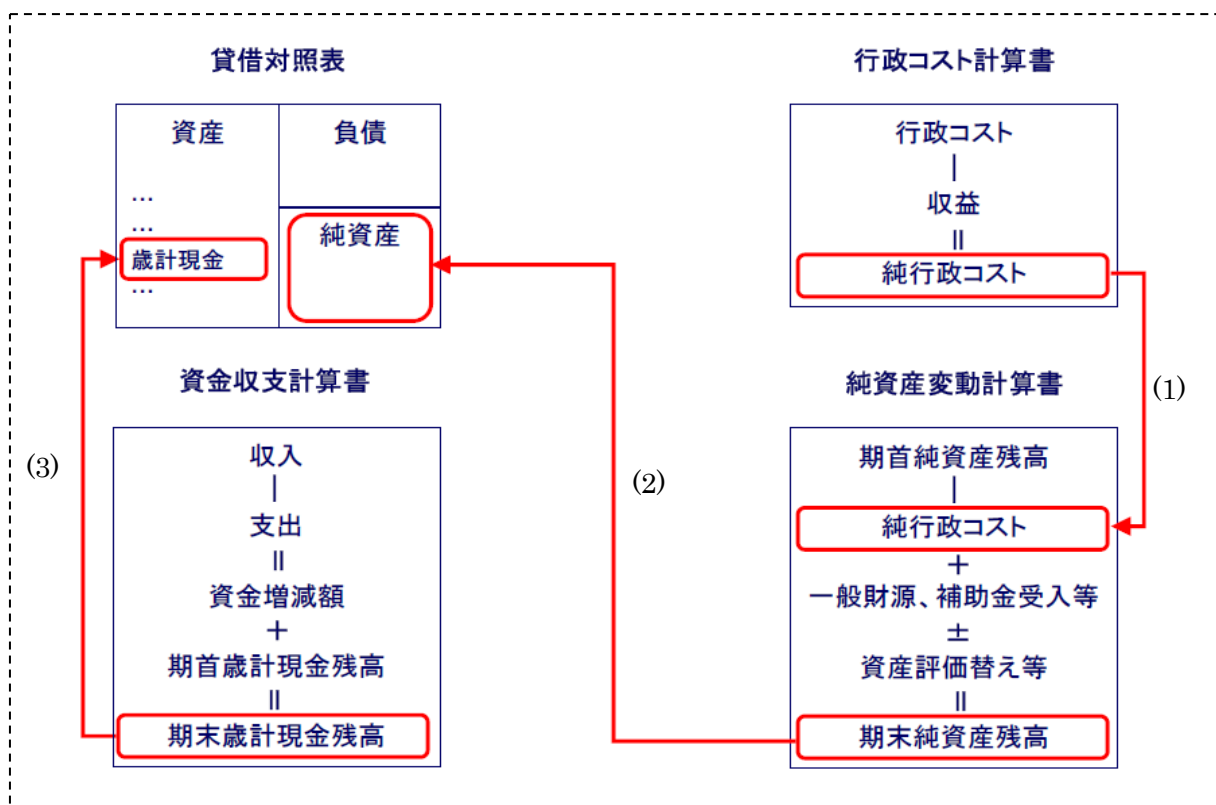
### ●資金収支計算書

資金収支計算書は、地方自治体の1年間の行政活動における資金の流れを見るものであり、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分けて表示しています。

※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

#### 4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表には、以下の図のような相互関係があります。



(1) 行政コスト計算書の純行政コスト = 純資産変動計算書の純行政コスト

行政コスト計算書は、純行政コストの明細であり、純行政コストは、純資産を増減させる要素でもあります。

(2) 貸借対照表の純資産 = 純資産変動計算書の期末純資産残高

貸借対照表の純資産は、国県補助金や税金等でこれまで負担したものを表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが純資産変動計算書です。

(3) 貸借対照表の歳計現金 (資金) = 資金収支計算書の期末残高

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金 (資金) の1年間の増減の明細となっています。

## 5 作成の方法

### (1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に準拠して、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

### (2) 作成（連結）対象

平成27年度決算分の財務書類4表については、普通会計分、美浦村全体分、連結分を作成することとしており、対象の範囲は以下の表のとおりです。

財務書類区分	連結する会計等	対象会計・一部事務組合等	
	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計 電気事業会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
		公営企業会計 以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合・ 広域連合	龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合	

### (3) 作成基準日及び期間

貸借対照表は、平成27年度末（平成28年3月31日）を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）が作成対象の期間となっています。なお、出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）における収入支出については、基準日及び対象期間に終了したものとして処理をしています。

### (4) 基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。

## Ⅱ 普通会計の財務書類

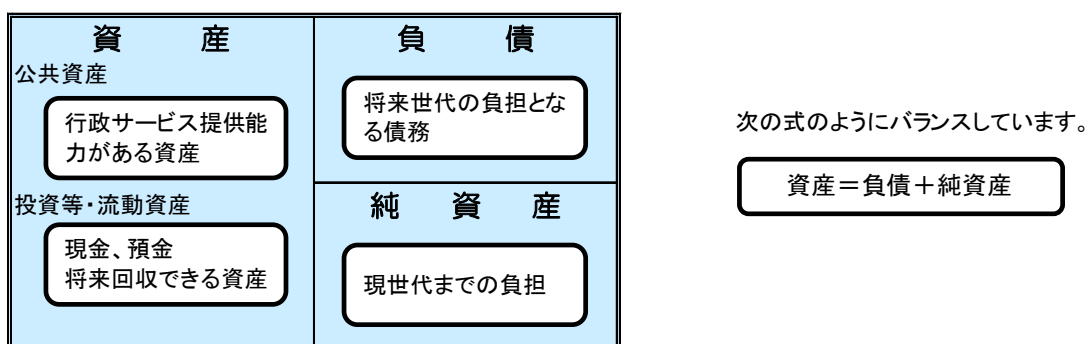
### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表示したものです。

通常は、左側に「資産の部」としてこれまで形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」と「純資産の部」として資金の調達（財源）内容を表示します。

資産の額と負債額・純資産額を合わせた額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。



「資産」には、住民への行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、国県補助金や税金等の一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。

以下、貸借対照表の各科目の概要について説明します。

#### (ア) 資産の部

##### (i) 公共資産

###### ①有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。

また、本年度の有形固定資産は、取得原価による計上となっています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数により、定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行った後の金額を「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の各分野に分類して計上するものです。

なお、普通建設事業費のうち補助金として支出した額については除いてあり、土地の取得費については減価償却を行っていません。

また、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次表のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

## ②売却可能資産

売却可能資産は、現在行政目的のために供されていない普通財産について、固定資産税評価額を基礎として評価計上をします。

## (ii) 投資等

### ①投資及び出資金

昭和44年度以降の決算統計における「投資及び出資金」の平成27年度末現在の残高となっています。

### ②貸付金

決算統計における「貸付金」の平成27年度末現在の残高です。

### ③基金等

特定目的基金や定額運用基金及び退職手当組合積立金の平成27年度末現在の残高です。

### ④長期延滞債権

「村税」、「保険料」、「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「諸収入」等の収入未済額を債権者ごとに管理し、調定年度が平成26年度以前の債権保有者の債権を計上しています。

### ⑤回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。

長期延滞債権の回収不能見込額の算定方法

- ・村税、保険料で1件4万円以上は55%
- ・学校給食費の在校生分は90%、卒業生分は全額
- ・その他の債権は下記のとおり算定しています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \frac{\text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率 (過去5ヵ年平均)}}{1}$$

$$\ast \text{不納欠損率} = \frac{\text{不納欠損額}}{(\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額})}$$

## (iii) 流動資産

### ①現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び平成27年度決算の歳入歳出差引額である「歳計現金」を計上します。

### ②未収金

「村税」、「保険料」、「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「諸収入」の収入未済額の債権者ごとに管理し、現年度調定分のみの債権保有者の債権を計上しています。回収不能見込額の算定につきましては、長期延滞債権と同様の方法により行っています。

## (イ) 負債の部

### (i) 固定負債

#### ①地方債

村の借入金である地方債の平成27年度末現在の残高から、平成28年度償還予定額を除いた金額です。

#### ②退職手当引当金

平成27年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

### (ii) 流動負債

#### ①翌年度償還予定地方債

地方債の平成28年度償還予定額を計上します。

#### ②賞与引当金

平成28年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成27年度に発生したコスト相当額を計上します。

## (ウ) 純資産の部

### (i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上します。

### (ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち村税などの一般財源で形成された部分です。

### (iii) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

### (iv) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上します。

## (エ) 注記

### (i) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から平成27年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及びその財源を計上します。

### (ii) 債務負担行為

債務負担行為とは、複数年にわたる債務を負担する契約などの将来の財政支出を拘束する行為として予算により定めるもので、平成28年度以降の支出予定額を計上します。

### (iii) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する、健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上します。



## (2) 普通会計貸借対照表の概要

### 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

●平成28年3月31日住民基本台帳人口16,292人

(単位：千円)

借方			貸方		
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
村民1人あたり			村民1人あたり		
<b>1 公共資産</b>			<b>1 固定負債</b>		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	6,361,508	76.7%
①生活インフラ・国土保全	6,758,583	33.7%			
②教育	8,886,705	44.4%	(2) 長期未払金		
③福祉	383,277	1.9%	①物件の購入等	0	0.0%
④環境衛生	173,802	0.9%	②債務保証又は損失補償	0	0.0%
⑤産業振興	278,224	1.4%	③その他	0	0.0%
⑥消防	53,146	0.3%	長期未払金計	0	0.0%
⑦総務	839,679	4.2%	(3) 退職手当引当金	1,388,359	16.8%
有形固定資産計	17,373,416	86.8%	(4) 損失補償等引当金	0	0.0%
(2) 売却可能資産	28,855	0.1%	<b>固定負債合計</b>	<b>7,749,867</b>	<b>93.5%</b>
<b>公共資産合計</b>	<b>17,402,271</b>	<b>86.9%</b>	<b>1,068</b>		
<b>2 投資等</b>			<b>2 流動負債</b>		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	469,148	5.7%
①投資及び出資金	14,857	0.1%	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0%
②投資損失引当金	0	0.0%	(3) 未払金	0	0.0%
投資及び出資金計	14,857	0.1%	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0.0%
(2) 貸付金	0	0.0%	(5) 賞与引当金	70,808	0.8%
(3) 基金等			<b>流動負債合計</b>	<b>539,956</b>	<b>6.5%</b>
①退職手当目的基金	0	0.0%			
②その他特定目的基金	679,152	3.4%	<b>負債合計</b>	<b>8,289,823</b>	<b>100.0%</b>
③土地開発基金	104,933	0.5%			
④その他定額運用基金	3,441	0.0%	<b>【純資産の部】</b>		
⑤退職手当組合積立基金等計	762,546	3.8%	<b>1 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>1,650,659</b>	<b>14.0%</b>
(4) 長期延滞債権	41,479	0.2%			
(5) 回収不能見込額	△ 24,346	-0.1%	<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>13,809,573</b>	<b>117.7%</b>
<b>投資等合計</b>	<b>1,582,062</b>	<b>7.9%</b>	<b>3 その他一般財源等</b>	<b>△ 3,723,570</b>	<b>-31.7%</b>
<b>3 流動資産</b>			<b>4 資産評価差額</b>	<b>△ 2,712</b>	<b>0.0%</b>
(1) 現金預金			<b>純資産合計</b>	<b>11,733,950</b>	<b>100.0%</b>
①財政調整基金	622,961	3.1%			
②減債基金	101,620	0.5%	<b>101</b>		
③歳計現金	312,407	1.6%	<b>2 848</b>		
現金預金計	1,036,988	5.2%	<b>△ 229</b>		
(2) 未収金			<b>0</b>		
①地方税	4,452	0.0%	<b>負債・純資産合計</b>	<b>20,023,773</b>	<b>1,229</b>
②その他	205	0.0%			
③回収不能見込額	△ 2,205	0.0%			
未収金計	2,452	0.0%			
<b>流動資産合計</b>	<b>1,039,440</b>	<b>5.2%</b>			
<b>資産合計</b>	<b>20,023,773</b>	<b>100.0%</b>			

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成27年度末の普通会計の「資産」は、役場庁舎耐震改修工事の実施等により、前年度比2億2千5百万円増の200億2千4百万円(村民一人あたり122万9千円)となっています。

資産を形成するための財源を見てみると、地方債等の将来の負担である「負債」は、地方債の増加等により前年度比3億4千5百万円増の82億9千万円(村民1人あたり50万9千円)となり、国県の補助金や税収等で賄われた、これまでの世代の負担である「純資産」は、前年度比1億2千万円減の117億3千4百万円(村民1人あたり72万円)となっています。

以下、各項目を見ていきます。

## (ア) 資産の部

### (i) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、174億2百万円で「資産合計」の86.9%を占めています。

#### ①有形固定資産

有形固定資産は、173億7千3百万円で「資産合計」の86.8%を占めています。

目的別に見てみると、小・中学校施設等の「教育」分野が88億8千7百万円で「資産合計」の44.4%、道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が67億5千9百万円で「資産合計」の33.7%となっており、この2分野で有形固定資産の約9割を占めています。

#### ②売却可能資産

公共資産のうち、安中地区総合開発時に寄附された土地などの普通財産で、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は2千9百万円あります。

### (ii) 投資等

資産のうち「投資等」は、出資金、基金及び長期延滞債権などで15億8千2百万円となっており「資産合計」の7.9%となっています。

#### ①投資及び出資金

投資及び出資金には、公益法人などに対する出資金及び出えん金として1千5百万円を計上しています。

#### ②貸付金

貸付金は、0円となっています。

#### ③基金等

基金等には、将来特定の目的に使用するために積み立てている、学校施設建設基金などの特定目的基金6億7千9百万円や土地開発基金が1億5百万円計上されています。

また、退職手当組合積立金は7億6千3百万円となっていますが、美浦村の退職手当の支給は茨城県市町村総合事務組合が行っており、組合に退職手当の負担金を積み立てています。この積立金のうち美浦村の持ち分相当額がこの計上額となっています。

なお、財政調整基金と減債基金については、財源調整機能として流動性が高いので流動資産の部に計上されています。

#### ④長期延滞債権

村税や学校給食費などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が4千1百万円存在します。

#### ⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収が不可能と見込まれる額について、過去5年間の実績等に基づいて算定した結果2千4百万円を計上しています。

### (iii) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金と減債基金並びに歳計現金の「現金預金」及び村税などの「未収金」合わせて10億3千9百万円となっており「資産合計」の5.2%となっています。

## ①現金預金

現金預金には、財政調整基金が6億2千3百万円、減債基金が1億2百万円、歳計現金が3億1千2百万円の合計10億3千7百万円が計上されています。

## ②未収金

平成27年度の歳入として調定していた、村税及び学校給食費などの未収金が2百万円あります。

## (イ) 負債の部

### (i) 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成29年度以降に償還される地方債と退職手当引当金の合計77億5千万円となっており、「負債合計」の93.5%を占めています。

#### ①地方債

地方債のうち、流動資産に計上する平成28年度償還額を除いた額を計上しています。

平成29年度以降に償還される額は63億6千2百万円となっており、「負債合計」の76.7%を占めています。

#### ②退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が普通退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当の総額で13億8千8百万円となっています。

なお、資産の部の「投資等」で計上されていた退職手当組合積立金とこの退職手当引当金の差額が実質的に将来負担すべき額ということになります。

### (ii) 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に償還や支払が行われる地方債や賞与引当金の合計5億4千万円となっています。

#### ①翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成28年度の償還予定額は4億6千9百万円となっています。

#### ②賞与引当金

平成28年6月に支給される期末・勤勉手当は、平成27年12月から平成28年5月までを支給対象期間としていますので、12月から3月までの平成27年度に発生するコストとして、賞与引当金7千1百万円を計上しています。

## (ウ) 純資産の部

### (i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の整備の財源として国県から受けた支出金で16億5千1百万円となっています。

なお、建物などの減価償却対象資産に対する財源として受けた国県支出金については、取得した建物などの減価償却に応じて減額されます。

### (ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備の財源のうち、上記の国県支出金及び建設地方債を除いたものを公共資産等整備一般財源等としており、138億1千万円が計上されています。

これは、これまでに取得した公共資産等について、現在までの世代が既に負担した税金などの一般財源の額と言えます。

公共資産等整備一般財源等の額138億1千万円は、公共資産合計の額174億2百万円の約8割となっており、公共資産の約8割はこの財源により既に負担されていると言えます。

### (iii) その他一般財源等

その他一般財源等は、将来自由に財源として使用できる純資産という事ですが、△37億2千4百万円が計上されています。

つまり、将来の財源のうち37億2千4百万円については使途が既に拘束されてしまっていると言えます。

具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債のような赤字地方債や退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対して、それらに対応するための資産が蓄えられておらず、将来の収入から充当しなければならないという事です。

なお、一般的には多くの団体で「その他一般財源等」はマイナスになると考えられますが、財政運営上はこのマイナスを小さくしていく努力が求められます。

### (iv) 資産評価差額

資産評価額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた売却可能資産額と取得価格との差額などが計上されています。

### (エ) 注記

注記については、以下のとおりです。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	128,858千円
	②教育	70,578千円
	③福祉	180,011千円
	④環境衛生	159,692千円
	⑤産業振興	705,569千円
	⑥消防	10,974千円
	⑦総務	34,456千円
	計	1,290,138千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	560,982千円
	②地方債	152,423千円
	③一般財源等	576,733千円
	計	1,290,138千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,985千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
	③その他	943,366千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,185,559千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,636,150千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,830,656千円	6,830,656千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,043,183千円		3,043,183千円
一部事務組合等地方債負担見込額	228,308千円		228,308千円
退職手当負担見込額	534,003千円	534,003千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	9,132,890千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,677,923千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,454,967千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,503,260千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,819,815千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,900,191千円です。

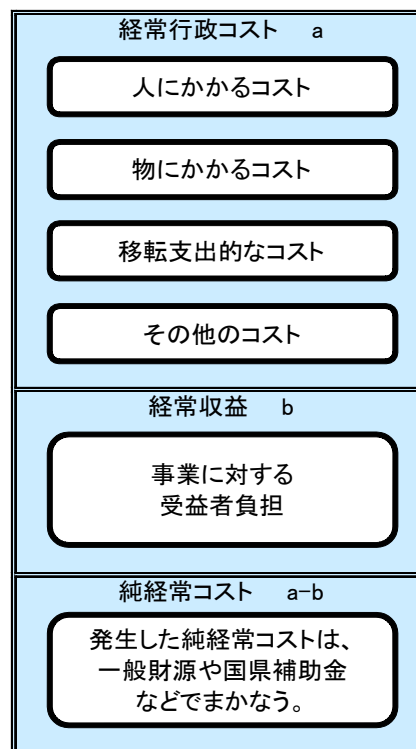
## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない福祉や教育などの行政サービスに伴う「経常行政コスト」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「経常収益」及びこれらを差し引きした「純経常行政コスト」からなる財務書類です。

経常行政コストや経常収益は、横軸が「性質別」（人件費や物件費など）による分類、縦軸が「目的別」（教育や福祉など）による分類になっており、性質別・目的別の両面からコストの発生状況が把握できるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担割合を見ることが出来ます。

以下、行政コスト計算書の各科目の概要について説明します。



#### (ア) 経常行政コスト

##### (i) 人にかかるコスト

###### ①人件費

人件費の平成27年度決算額から、平成27年度支出した退職手当組合負担金と平成26年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上します。

###### ②退職手当引当金繰入等

平成27年度退職手当引当金に繰入られた金額と平成27年度支出した退職手当を計上します。

###### ③賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

##### (ii) 物にかかるコスト

###### ①物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等の消費的性質の経費を計上します。

###### ②維持補修費

施設などの維持補修に要する経費を計上します。

###### ③減価償却費

有形固定資産の平成27年度の減価償却費を計上します。

### (iii) 移転支出的なコスト

#### ① 社会保障給付

児童手当（職員分を含む。）、高齢者や障害者に対する扶助費などを計上します。

#### ② 補助金等

一部事務組合に対する負担金や各種団体等に対する補助金などを計上します。

#### ③ 他会計等への支出額

特別会計等の他会計への繰出金、負担金等を計上します。

#### ④ 他団体への公共資産整備補助金等

公共資産整備費となる普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

### (iv) その他のコスト

#### ① 支払利息

地方債に係る支払利息を計上します。

#### ② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、平成27年度の不納欠損額を合わせた金額を計上しています。

#### ③ その他行政コスト

上記以外のコストとなります。

### (イ) 経常収益

#### (i) 使用料・手数料

使用料・手数料の収入額、不能欠損額、収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上します。

#### (ii) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の収入額、不能欠損額、収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上します。

### (ウ) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

## (2) 普通会計行政コスト計算書の概要

### 行政コスト計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

●平成28年3月31日住民基本台帳人口16,292人

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額 回収不能	その他
<b>1. 人にかかるコスト</b>	1,251,666	77	22.5%	61,381	353,338	205,249	70,130	46,278	12,121	395,345	107,824			0
(1)人件費	1,255,234	77	22.6%	62,925	360,549	209,239	73,748	48,024	12,121	384,675	103,953			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 74,376	△ 5	-1.3%	△ 4,388	△ 28,166	△ 16,232	△ 7,904	△ 4,549	0	△ 10,954	△ 2,183			0
(3)賞与引当金繰入額	70,808	4	1.3%	2,844	20,955	12,242	4,286	2,803	0	21,624	6,054			0
<b>2. 物にかかるコスト</b>	1,384,019	85	24.9%	299,436	557,700	111,821	101,678	67,678	36,841	204,216	4,649			0
(1)物件費	780,280	48	14.0%	61,135	299,224	79,632	95,761	32,625	25,689	181,565	4,649			0
(2)維持補修費	42,902	3	0.8%	27,473	10,305	2,601	468	283	931	841	0			0
(3)減価償却費	560,837	34	10.1%	210,828	248,171	29,588	5,449	34,770	10,221	21,810				0
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	2,848,293	175	51.2%	149,880	71,844	1,333,514	395,520	571,565	272,029	53,795	146			0
(1)社会保障給付	670,270	41	12.1%		23,538	646,228	504							0
(2)補助金等	909,432	56	16.4%	16,130	46,342	66,128	339,257	129,297	258,619	53,513	146			0
(3)他会計等への支出額	837,937	51	15.1%	133,750	0	621,158	0	79,157	3,590	282				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	430,654	26	7.7%	0	1,964	0	55,759	363,111	9,820	0				0
<b>4. その他のコスト</b>	77,192	5	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	70,461	6,731	0
(1)支払利息	70,461	4	1.3%									70,461		0
(2)回収不能見込計上額	6,731	0	0.1%										6,731	0
(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	5,561,170	341		510,697	982,882	1,650,584	567,328	685,521	320,991	653,356	112,619	70,461	6,731	0
村民1人あたり	341			31	60	101	35	42	20	40	7	4	0	0
(構成比率)				9.2%	17.7%	29.7%	10.2%	12.3%	5.8%	11.7%	2.0%	1.3%	0.1%	0.0%

#### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	65,632	4		5,568	9,479	36,395	0	5	0	10,659	0	0	0	3,526
2 分担金・負担金・寄附金	99,321	6		50,400	1,776	8,255	0	108	0	38,740	0	0	0	42
経常収益合計 b	164,953	10		55,968	11,255	44,650	0	113	0	49,399	0	0	0	3,568
村民1人あたり	10			3	1	3	0	0	0	3	0	0	0	0
b/a	3.0%			11.0%	1.1%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	5,396,217	331		454,729	971,627	1,605,934	567,328	685,408	320,991	603,957	112,619	70,461	6,731	0
村民1人あたり	331			28	60	99	35	42	20	37	7	4	0	0

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成27年度普通会計の「経常行政コスト」は55億6千1百万円（村民1人あたり34万1千円）発生し、これに対する「経常収益」は1億6千5百万円（村民1人あたり1万円）であり、差し引きの「純経常行政コスト」は53億9千6百万円（村民1人あたり33万1千円）となっています。また、受益者負担割合は3.0%となっています。

以下、各項目を見ていきます。

## (ア) 経常行政コスト

### (i) 人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は、人件費のように単に職員に対する給与等に加えて、退職手当引当金等繰入等として職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額などが計上されており、12億5千2百万円となっています。

この退職手当引当金等繰入は、退職手当の支給率の変更があったため、1年間で7千4百万円減少しています。

また、「人にかかるコスト」を目的別に見てみると、職員数が多い総務部門が3億9千5百万円、教育部門が3億5千3百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

### (ii) 物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコストが計上されており、13億8千4百万円となっています。なお、物件費や維持補修費については、決算統計における決算額となっています。

減価償却費は、これまでの決算の概念（現金主義）では表れてこないコストであり、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであると言えます。

道路・公園・学校・保育所などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識します。

また、「物にかかるコスト」を目的別にみると、教育部門（小・中学校など）が5億5千8百万円、生活インフラ・国土保全部門が2億9千9百万円となっています。

### (iii) 移転支出的なコスト

「移転支出的なコスト」は、現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、一部事務組合や各種団体に対して支出する経費である補助金等、公共下水道事業等の特別会計等に対する繰出金などの他会計への支出額などが計上されており、28億4千8百万円となっています。

これらは、美浦村の行政サービスの中で直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きくなっており、経常行政コストの51.2%を占めています。

また、「移転支出的なコスト」を目的別にみると、福祉部門（子ども手当や障害者や老人への社会保障給付など）が13億3千4百万円と最も大きくなっており、環境衛生部門（龍ヶ崎衛生組合や江戸崎地方衛生土木組合に対する負担金など）が3億9千6百万円となっています。

なお、産業振興部門は、補助事業として農業施設整備に対して3億5千2百万円の補助金の交付を行ったため、5億7千2百万円となっており、例年より大きくなっています。

### (iv) その他のコスト

「その他のコスト」は、支払利息と回収不能見込計上額で7千7百万円となっています。支払利息は、地方債の利子償還額7千万円であり、回収不能見込計上額7百万円となっています。なお、この回収不能見込計上額は、1年間で新たに回収が困難となった債権の金額ですが、債権の回収促進によりこの金額を引き下げていくことが必要です。



#### (イ) 経常収益

「経常収益」は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は6千6百万円、「分担金・負担金・寄附金」が9千9百万円と合わせて1億6千5百万円となっています。

また、経常行政コスト55億6千1百万円のうち受益者負担金でまかなっているのは3.0%であることが分かります。

「経常収益」を目的別にみると、生活インフラ・国土保全部門（土木）が、日本中央競馬会からの環境整備寄附金の影響により5千6百万円で最も大きくなっており、次に総務部門は、ふるさと応援寄附金の増加により、その寄附金の積み立てを行っているため、4千9百万円となっています。

#### (ウ) 純経常行政コスト

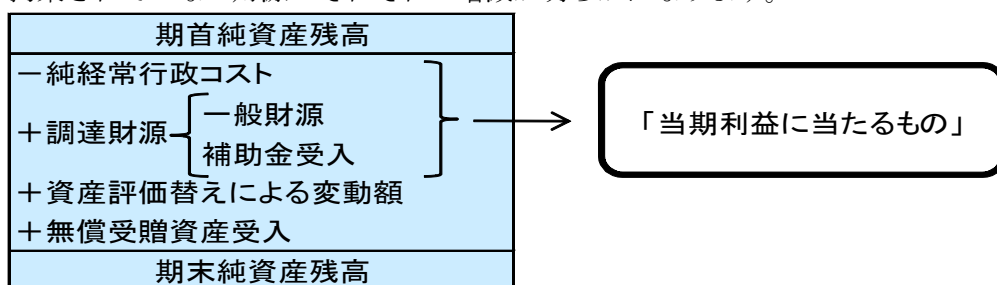
経常行政コスト55億6千1百万円から経常収益1億6千5百万円を差し引いた「純経常行政コスト」は53億9千6百万円（村民1人あたり33万1千円）となり、これを村税、地方交付税や各種交付金、国県からの補助金等で賄っていることとなります。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に該当するもので、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを明らかにするものです。

すなわち、総額としての純資産の変動に加え、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかが分かるとともに、純資産の項目別に増減が示されるため、公共資産等の財源として既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源と、拘束されていない財源のそれぞれの増減が明らかになります。



民間企業の場合は、「当期利益」が出ていれば、投下される資本に対して収益が期待できるので、事業が持続可能であることとなります。それに対して地方公共団体では、「当期利益に当たるもの（純資産）」がプラスであることは、将来世代の負担を軽減していることを表わしますが、逆にマイナスであれば将来世代に負担が先送りされていると考えられます。

以下、純資産変動計算書の各科目の概要について説明します。

#### (ア) 期首純資産残高

平成26年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

#### (イ) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

#### (ウ) 一般財源

村税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上します。ただし、貸付金等の回収、基金の取り崩し等の収入は除きます。

#### (エ) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上します。

#### (オ) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等などの臨時的な損益を計上します。

(カ) 科目振替

公共資産形成時に充当された財源とその他の財源の流れを「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間で表したものです。

(キ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上します。

(ク) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上します。

(ケ) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上します。

(コ) 期末純資産残高

平成27年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

●平成28年3月31日住民基本台帳人口16,292人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
<b>期首純資産残高</b>	11,853,954	728	1,617,547	13,734,318	△ 3,496,212	△ 1,699
<b>純経常行政コスト</b>	△ 5,396,217	△ 331			△ 5,396,217	
<b>一般財源</b>						
地方税	2,422,679	149			2,422,679	
地方交付税	906,831	56			906,831	
その他行政コスト充当財源	758,443	47			758,443	
<b>補助金等受入</b>	1,189,109	73	109,420		1,079,689	
<b>臨時損益</b>						
災害復旧事業費	0	0			0	
公共資産除売却損益	164	0			164	
投資損失	0	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0	0			0	
<b>科目振替</b>						
公共資産整備への財源投入				238,584	△ 238,584	
公共資産処分による財源増			0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				58,347	△ 58,347	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 5,549	124,975	△ 119,426	
減価償却による財源増			△ 70,759	△ 490,078	560,837	
地方債償還等に伴う財源振替				143,427	△ 143,427	
<b>資産評価替えによる変動額</b>	△ 1,013	0				△ 1,013
<b>無償受贈資産受入</b>	0	0				0
<b>その他</b>	0	0		0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	11,733,950	720	1,650,659	13,809,573	△ 3,723,570	△ 2,712

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成27年度普通会計の期末純資産残高は、純経常行政コストが△53億9千6百万円、一般財源が40億8千8百万円、補助金等受入が11億8千9百万円、資産評価替えによる変動額が△1百万円等となり、期首純資産残高から1億2千万円減少し117億3千4百万円（村民1人あたり72万円）となっています。

以下、各項目を見ていきます。

#### **(ア) 純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）**

純経常行政コストが53億9千6百万円であるのに対して、村税、地方交付税等の一般財源が40億8千8百万円、補助金等受入が11億8千9百万円となっており、1億1千9百万円の不足が生じています。

これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して、村税等の一般財源や国県からの補助金等の財源が十分確保できなかったこととなり、その分純資産が目減りしていることとなります。

本来は、この金額がプラスとなることが望ましいと考えられますので、経常行政コストの抑制及び税収等の収入確保に努めることが必要となってきます。

#### **(イ) 科目振替**

科目振替は、純資産額の増減に直接影響はありません。

##### **(i) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入**

公共資産整備に2億3千9百万円の一般財源を投入し、長期延滞債権の増等により、その他一般財源から貸付金・出資金等へ5千8百万円が振り替わりました。

##### **(ii) 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増**

貸付金・出資金等の回収等により1億1千9百万円、減価償却により4億9千万円がその他一般財源へ振り替わりました。

##### **(iii) 地方債償還に伴う財源振替**

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ1億4千3百万円が振り替わりました。

#### **(エ) 資産評価替えによる変動額**

売却可能資産を時価評価したことによる変動額が1百万円となっています。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3表とは異なり現金主義による財務書類です。収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して表示しています。

1. 経常的収支の部	a
2. 公共資産整備収支の部	b
3. 投資・財務的収支の部	c
当年度資金増減額	$d=a+b+c$
期首資金残高	e
期末資金残高	$=e+d$

また資金収支計算書では、期首資金残高と期末資金残高の差額は、歳計現金の増減額を示しています

以下、資金収支計算書の各科目の概要について説明します。

#### (ア) 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

##### (i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出、維持補修費などが計上されます。

##### (ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されます。

#### (イ) 公共資産整備収支の部

投資的経費に伴う資金の用途とその財源の状況を表します。

##### (i) 支出

普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上します。

##### (ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上します。

#### (ウ) 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

##### (i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

##### (ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

## (2) 普通会計資金収支計算書の概要

### 資金収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

●平成28年3月31日住民基本台帳人口16,292人

#### 1 経常的収支の部

(単位:千円)

項目	金額	村民1人あたり
人件費	1,447,064	89
物件費	780,280	48
社会保障給付	670,270	41
補助金等	909,432	56
支払利息	70,461	4
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	634,775	39
その他支出	42,902	3
<b>支出合計</b>	<b>4,555,184</b>	<b>280</b>
地方税	2,427,009	149
地方交付税	906,831	56
国県補助金等	739,705	45
使用料・手数料	65,742	4
分担金・負担金・寄附金	15,200	1
諸収入	146,505	9
地方債発行額	447,239	28
基金取崩額	179,756	11
その他収入	576,081	35
<b>収入合計</b>	<b>5,504,068</b>	<b>338</b>
<b>経常的収支額 a</b>	<b>948,884</b>	<b>58</b>

#### 2 公共資産整備収支の部

項目	金額	村民1人あたり
公共資産整備支出	754,502	46
公共資産整備補助金等支出	430,654	27
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,629	0
<b>支出合計</b>	<b>1,188,785</b>	<b>73</b>
国県補助金等	449,404	28
地方債発行額	435,800	27
基金取崩額	5,763	0
その他収入	85,819	5
<b>収入合計</b>	<b>976,786</b>	<b>60</b>
<b>公共資産整備収支額 b</b>	<b>△ 211,999</b>	<b>△ 13</b>

#### 3 投資・財務的収支の部

項目	金額	村民1人あたり
投資及び出資金	0	0
貸付金	3,000	0
基金積立額	34,323	2
定額運用基金への繰出支出	321	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	199,533	12
地方債償還額	398,687	25
長期未払金支払支出	0	0
<b>支出合計</b>	<b>635,864</b>	<b>39</b>
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	3,000	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
公共資産等売却収入	164	0
その他収入	34,322	2
<b>収入合計</b>	<b>37,486</b>	<b>2</b>
<b>投資・財務的収支額 c</b>	<b>△ 598,378</b>	<b>△ 37</b>

#### 歳入歳出差引

項目	金額	村民1人あたり
当年度歳計現金増減額d(a+b+c)	138,507	8
期首歳計現金残高e	173,900	11
期末歳計現金残高e+d	312,407	19

#### (参考)

1 経常的支出合計	4,555,184	280
2 公共資産整備支出合計	1,188,785	73
3 投資・財務的支出合計	635,864	39
<b>合計</b>	<b>6,379,833</b>	<b>392</b>
1 経常的収入合計	5,504,068	338
2 公共資産整備収入合計	976,786	60
3 投資・財務的収入合計	37,486	2
<b>合計</b>	<b>6,518,340</b>	<b>400</b>
当年度歳計現金増減額	138,507	8

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成27年度普通会計の資金収支計算書は、収入合計が65億1千8百万円（村民1人あたり40万円）であるのに対して、支出合計が63億8千万円（村民1人あたり39万2千円）であったため、収支は1億3千8百万円（村民1人あたり9千円）の黒字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）1億7千4百万円に、1億3千8百万円を加えた3億1千2百万円（村民1人あたり1万9千円）を翌年度の財源へ繰越しています。

以下、各項目を見ていきます。

#### (ア) 経常収支の部

「経常的収支の部」は、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成27年度は、経常的支出が45億5千5百万円（村民1人あたり28万円）、経常的収入が55億4千万円（村民1人あたり33万8千円）となり、経常的収支は9億4千9百万円（村民1人あたり5万8千円）の余剰となりました。

支出の内訳をみると、大きい順に人件費が14億4千7百万円（村民1人あたり8万9千

円)、補助金等(一部事務組合に対する負担金など)が9億9百万円(村民1人あたり5万6千円)などとなっています。

また、経常的収入については、村税が2億2千7百万円(村民1人あたり1万4千9千円)、国県補助金等が7億4千万円(村民1人あたり4万5千円)などで、税収で約4割を賄っているのが分かります。

#### (イ) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成27年度は、支出合計が1億8千9百万円(村民1人あたり7万3千円)、収入合計が9億7千7百万円(村民1人あたり6万円)となり、収支は2億1千2百万円(村民1人あたり1万3千円)の不足となりました。

支出の内訳を見ると、普通会計で行った建設事業費として公共資産整備支出が7億5千5百万円(村民1人あたり4万6千円)、他団体で行った建設事業費に対する補助金等として公共資産整備補助金等支出が4億3千1百万円(村民1人あたり2万7千円)となっています。

公共資産整備収入については、国県補助金等が4億4千9百万円(村民1人あたり2万8千円)、地方債発行額が4億3千6百万円(村民1人あたり2万7千円)などとなっています。

なお、公共資産整備補助金等支出4億3千1百万円には、補助事業の農業施設整備に対する補助金3億5千2百万円が含まれています。

また、収入の国県補助金等4億4千9百万円にも、農業施設整備に対する補助金の財源となる県補助金3億5千2百万円が含まれています。

#### (ウ) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成27年度は、支出合計が6億3千6百万円(村民1人あたり3万9千円)、収入合計が3千7百万円(村民1人あたり2千円)となり、収支は5億9千8百万円(村民1人あたり3万7千円)の不足となりました。

支出の内訳を見ると、普通会計の地方債償還額が3億9千9百万円(村民1人あたり2万5千円)、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計への公債費充当財源繰出支出が1億9千9百万円(村民1人あたり1万2千円)となっており、地方債償還額の合計は5億9千8百万円となっています。

## 5 財務書類に基づく財務分析

財務書類の分析を行うことによって、現在の美浦村の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながっていきます。

### ①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	純資産合計 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成23年度	13,324,441	17,097,091	77.9%	-0.8%
平成24年度	12,868,930	17,036,004	75.5%	-2.4%
平成25年度	12,472,140	17,404,609	71.7%	-3.8%
平成26年度	11,853,954	17,209,207	68.9%	-2.8%
平成27年度	11,733,950	17,402,271	67.4%	-1.5%

民間企業の財務能力の判断において重要な、自己資本比率に相当する比率です。また、地方公共団体においては、資産が過去から現在までの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたのかを表します。

純資産比率が高ければ、過去から現在の世代が社会資本の形成コストを負担したことを表し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。一般的には、50%～90%の比率になります。

### ②社会資本形成の将来世代負担比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	地方債残高 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成23年度	5,370,421	17,097,091	31.4%	1.9%
平成24年度	5,759,751	17,036,004	33.8%	2.4%
平成25年度	6,227,135	17,404,609	35.8%	2.0%
平成26年度	6,346,304	17,209,207	36.9%	1.1%
平成27年度	6,830,656	17,402,271	39.3%	2.4%

これにより、将来世代による社会資本整備の負担比率が得られます。将来世代への負担軽減を考慮すれば、この比率が低いことが望まれます。一般的には、15%～40%の比率になります。



③歳入額対資産比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	資産合計 a	歳入総額 b	a/b	増減
平成23年度	20,242,605	6,130,105	3.3	0.0
平成24年度	20,165,299	6,098,225	3.3	0.0
平成25年度	20,346,124	6,343,575	3.2	-0.1
平成26年度	19,799,097	5,964,390	3.3	0.1
平成27年度	20,023,773	6,692,240	3.0	-0.3

※歳入総額は、決算統計の歳入総額。

収入額に対する資産の比率で、資産形成に何年分の収入が充当されたかを見ることができます。総資産のうち有形固定資産が大部分を占めていますので、この指標が高いほど財政規模と比較して有形固定資産が多く、社会資本の整備が進んでいると言えます。一般的には、3.0～7.0になります。

④資産老朽化比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	減価償却累計額 a	有形固定資産合計 b	土地 c	$a/(b-c+a) \times 100$	増減
平成22年度	12,096,026	17,163,409	2,687,901	45.5%	1.2%
平成23年度	12,656,180	17,066,955	2,698,202	46.8%	1.3%
平成24年度	13,213,031	17,007,330	2,712,973	48.0%	1.2%
平成25年度	13,769,977	17,373,953	2,761,839	48.5%	0.5%
平成26年度	14,339,354	17,179,751	2,788,920	49.9%	1.4%
平成27年度	14,900,191	17,373,416	2,819,815	50.6%	0.7%

村が保有している有形固定資産が、どの程度老朽化が進んでいるかを表す指標です。この比率が低いほど資産が新しいと見ることができます。一般的には、35%～50%になります。

⑤受益者負担比率（行政コスト計算書より）

（単位：千円）

	経常収益 a	経常行政コスト b	$a/b \times 100$	増減
平成23年度	159,427	5,348,542	3.0%	-0.4%
平成24年度	169,019	5,419,544	3.1%	0.1%
平成25年度	162,454	5,484,092	3.0%	-0.1%
平成26年度	153,775	5,285,520	2.9%	-0.1%
平成27年度	164,953	5,561,170	3.0%	0.1%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。一般的には、2%～8%となります。

⑥行政コスト対公共資産比率（行政コスト計算書、貸借対照表より）

（単位：千円）

	経常行政コスト a	公共資産合計 b	a/b × 100	増減
平成23年度	5,348,542	17,097,091	31.3%	1.3%
平成24年度	5,419,544	17,036,004	31.8%	0.5%
平成25年度	5,484,092	17,404,609	31.5%	-0.3%
平成26年度	5,285,520	17,209,207	30.7%	-0.8%
平成27年度	5,561,170	17,402,271	32.0%	1.3%

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政目的ごとではばらつきはありますが、一般的には、10%～30%となります。

⑦行政コスト対税収等比率（純資産計算書より）

（単位：千円）

	純経常行政コスト a	一般財源 b	補助金等受入 c	a/(b+c) × 100	増減
平成23年度	5,189,115	4,039,434	948,107	104.0%	1.5%
平成24年度	5,250,525	4,067,524	636,853	111.6%	7.6%
平成25年度	5,321,638	3,951,989	778,221	112.5%	0.9%
平成26年度	5,131,745	3,849,880	665,537	113.6%	1.1%
平成27年度	5,396,217	4,087,953	1,079,689	104.4%	-9.2%

※補助金等受入は、その他一般財源等の額。

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。一般的には、90%～110%となります。

⑧地方債の償還可能年数（貸借対照表、資金収支計算書より）

（単位：千円）

	地方債残高 a	経常的収支額 b	a/b (単位：年)	増減
平成23年度	5,370,421	449,936	11.9	3.5
平成24年度	5,759,751	220,294	26.1	14.2
平成25年度	6,227,135	225,628	27.6	1.5
平成26年度	6,346,304	△ 14,964	—	—
平成27年度	6,830,656	321,889	21.2	—

※経常的収支額は、地方債発行額及び基金取り崩し額を除いた額。

村の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借入金の多寡や債務返済能力を測る指標です。一般的には、3年～9年となります。

平成27年度は、財源不足により、減債基金から2億円、財政調整基金から1億5千1百万円の基金取り崩しを行ったこと等により、経常的収支額がマイナスとなり、算出不能となっています。

⑨村民1人あたり財務諸表4表

単純に決算規模を示すだけでなく、各項目を村民1人あたりの金額で算出することにより、各自が実感を持てる数値としてお知らせするものです。

44ページから47ページに掲載してあります。

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1 連結財務書類とは

連結財務書類は、美浦村と連携して行政サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類を作成するに当たっては、美浦村に属する全ての公営事業会計、加入する全ての一部事務組合・広域連合等の財務書類を連結することになります。

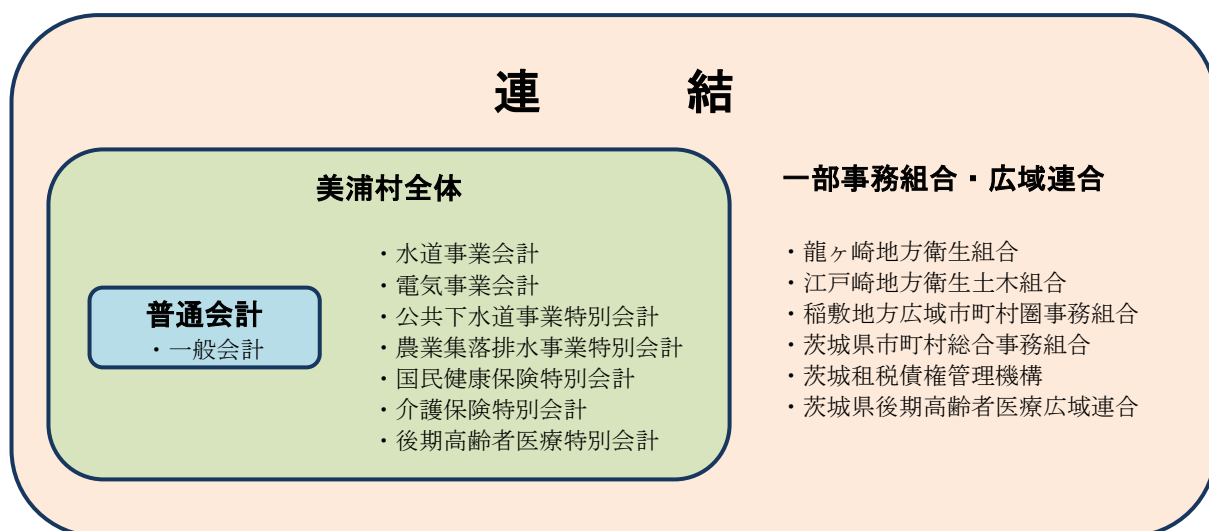
また、連結に際して貸借対照表を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計等はそれぞれの会計基準に従って貸借対照表を作成しているため、これらの決算書類を基礎として連結財務書類の書式に揃えるための読み替えを行っています。

なお、普通会計から連結対象会計・団体等間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

#### 2 連結対象団体

連結対象団体は、既に3ページにも記載してありますが、平成27年度的美浦村の普通会計（一般会計）と公営事業会計（国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計など7会計）及び一部事務組合・広域連合（龍ヶ崎地方衛生組合、江戸崎地方衛生土木組合など6団体）となっています。

なお、一部事務組合・広域連合については、構成市町村の負担割合による比例連結となっています。



### 3 連結貸借対照表

#### (1) 連結貸借対照表の概要

#### 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

●平成28年3月31日住民基本台帳人口16,292人

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	15,898,976 38.0% 976	①普通会計地方債	6,361,508 40.6% 390
②教育	8,886,705 21.3% 545	②公営事業地方債	6,270,366 40.1% 385
③福祉	389,027 0.9% 24	地方公共団体計	12,631,874 80.7% 775
④環境衛生	4,115,047 9.9% 253	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,636,094 13.5% 346	①一部事務組合・広域連合地方債	192,434 1.2% 12
⑥消防	266,824 0.6% 16	②地方三公社長期借入金	0 0.0% 0
⑦総務	919,503 2.2% 56	③第三セクター等長期借入金	0 0.0% 0
⑧収益事業	0 0.0% 0	関係団体計	192,434 1.2% 12
⑨その他	0 0.0% 0	(3) 長期未払金	0 0.0% 0
有形固定資産合計	36,112,176 86.4% 2,217	(4) 引当金	1,895,271 12.1% 116
(2) 無形固定資産	3,304 0.0% 0	(うち退職手当等引当金)	1,852,489 11.8% 114
(3) 売却可能資産	28,855 0.1% 2	(うちその他の引当金)	42,782 0.3% 2
<b>公共資産合計</b>	<b>36,144,335 86.5% 2,219</b>	(5) その他	0 0.0% 0
<b>2 投資等</b>		<b>固定負債合計</b>	<b>14,719,579 94.0% 903</b>
(1) 投資及び出資金	14,857 0.0% 1	<b>2 流動負債</b>	
(2) 貸付金	0 0.0% 0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,173,468 7.6% 195	①地方公共団体	695,648 4.4% 43
(4) 長期延滞債権	149,256 0.3% 9	②関係団体	39,298 0.3% 2
(5) その他	0 0.0% 0	翌年度償還予定額計	734,946 4.7% 45
(6) 回収不能見込額	△ 56,714 -0.1% △ 3	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0 0.0% 0
<b>投資等合計</b>	<b>3,280,867 7.8% 201</b>	(3) 未払金	48,036 0.3% 3
<b>3 流動資産</b>		(4) 翌年度支払予定退職手当	0 0.0% 0
(1) 資金	2,289,529 5.5% 141	(5) 賞与引当金	95,840 0.6% 6
(2) 未収金	89,381 0.2% 5	(6) その他	53,729 0.4% 3
(3) 販売用不動産	0 0.0% 0	<b>流動負債合計</b>	<b>932,551 6.0% 57</b>
(4) その他	△ 2,386 0.0% 0	<b>負債合計</b>	<b>15,652,130 100.0% 961</b>
(5) 回収不能見込額	△ 9,434 0.0% △ 1		
<b>流動資産合計</b>	<b>2,367,090 5.7% 145</b>	<b>純資産合計</b>	<b>26,140,162 100.0% 1,604</b>
<b>4 繰延勘定</b>	<b>0 0.0% 0</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>41,792,292 100.0% 2,565</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,792,292 100.0% 2,565</b>		

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成27年度末の連結ベースでの「資産」は、一般会計の役場庁舎耐震改修工事の実施及び公共下水道事業特別会計の施設整備により有形固定資産が増となったこと等により前年度比2億5百万円増の417億9千2百万円(村民1人あたり256万5千円)となっています。

また、財源としての「負債」は、一般会計の役場庁舎耐震改修工事及び公共下水道事業特別会計の施設整備の財源として地方債が増したこと等により、前年度比2億6千5百万円増の156億5千2百万円(村民1人あたり96万1千円)となり、「純資産」は、前年度比6千万円減の261億4千万円(村民1人あたり160万4千円)となっています。

(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較（連単倍率）

貸借対照表

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総 額 A	比 率	総 額 B	比 率	
公共資産	36,144,335	86.5%	17,402,271	86.9%	2.08
投資等	3,280,867	7.8%	1,582,062	7.9%	2.07
流動資産	2,367,090	5.7%	1,039,440	5.2%	2.28
資産合計	41,792,292	100.0%	20,023,773	100.0%	2.09
地方債	12,824,308	81.9%	6,361,508	76.7%	2.02
翌年度償還予定地方債	734,946	4.7%	469,148	5.7%	1.57
退職手当等引当金	1,852,489	11.8%	1,388,359	16.7%	1.33
その他の負債	240,387	1.6%	70,808	0.9%	3.39
負債合計	15,652,130	100.0%	8,289,823	100.0%	1.89
純資産合計	26,140,162	-	11,733,950	-	2.23
負債・純資産合計	41,792,292	-	20,023,773	-	2.09
公共資産／純資産合計	72.3%		67.4%		

(ア) 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの417億9千2百万円に対して、普通会計ベースでは200億2千4百万円であり、連単倍率は2.09倍となっています。

内訳を見てみると、連結ベース、普通会計ベースにおいても、公共資産は資産合計額の約9割を占めていることが分かります。また、公共資産は連結ベースの361億4千4百万円に対して、普通会計ベースでは174億2百万円であり、連単倍率は2.08倍となっています。

連結ベースの有形固定資産では、水道事業会計で24億4千3百万円、公共下水道事業特別会計で91億3千7百万円、農業集落排水事業特別会計で53億5千8百万円などが計上されています。

また、投資等では連結ベースで32億8千1百万円に対し、普通会計ベースでは15億8千2百万円であり、連単倍率は2.07倍となっています。

連結ベースでは、公共下水道事業特別会計で基金や長期延滞債権など5億9千9百万円、農業集落排水事業特別会計で基金や長期延滞債権など2億3千4百万円、江戸崎地方衛生土木組合で基金2億7千万円などが計上されています。

さらに流動資産は、連結ベースの23億6千7百万円に対し、普通会計ベースでは10億3千9百万円であり、連単倍率は2.28倍となっています。

連結ベースでは、水道事業の資金等で8億5千万円、電気事業の資金等で1億4千4百万円、国民健康保険特別会計の資金等で6千4百万円、江戸崎地方衛生土木組合の資金等で7千1百万円などが計上されています。

(イ) 負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース156億5千2百万円に対し、普通会計ベースでは82億9千万円であり、連単倍率は1.89倍となっています。

また、地方債は連結ベース128億2千4百万円に対し、普通会計ベース63億6千2百万円であり、連単倍率は2.02倍となっています。

連結ベースでは、公共下水道事業特別会計の地方債40億2千5百万円、農業集落排水事業

特別会計の地方債 5 億 3 千 5 百万円、水道事業会計の地方債 9 億 9 千 8 百万円、各一部事務組合の地方債 1 億 9 千 2 百万円などが計上されていますが、特に下水道関係の二つの事業合計の地方債は 4 5 億 6 千万円となり、地方債の約 3 5 % を占めています。

また所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合は、連結ベースが 7 2 . 3 % であるのに対して、普通会計ベースでは 6 7 . 4 % となっています。

## 4 連結行政コスト計算書

### (1) 連結行政コスト計算書の概要

#### 連結行政コスト計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

●平成28年3月31日住民基本台帳人口16,292人

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額	回収不能	その他
1. 人にかかるコスト	1,837,825	113	16.9%	63,952	353,338	282,986	164,854	37,673	219,805	607,119	108,098				0
(1)人件費	1,626,699	100	14.9%	67,527	360,549	288,536	150,796	55,436	170,051	429,585	104,219				0
(2)退職手当引当金繰入等	115,287	7	1.1%	△ 8,196	△ 28,166	△ 22,826	5,238	△ 21,092	37,680	154,832	△ 2,183				0
(3)賞与引当金繰入額	95,839	6	0.9%	4,621	20,955	17,276	8,820	3,329	12,074	22,702	6,062				0
2. 物にかかるコスト	2,881,515	177	26.4%	600,980	557,700	172,435	901,109	360,929	67,502	215,614	5,246				0
(1)物件費	1,458,702	90	13.4%	132,648	299,224	139,670	570,650	80,088	40,584	190,592	5,246				0
(2)維持補修費	123,531	8	1.1%	32,962	10,305	2,601	69,345	5,610	1,356	1,352	0				0
(3)減価償却費	1,299,282	80	11.9%	435,370	248,171	30,164	261,114	275,231	25,562	23,670					0
3. 移転支的コスト	5,847,640	359	53.6%	2,244	71,844	5,137,164	75,561	492,408	19,340	48,898	181				0
(1)社会保障給付	4,247,534	261	39.0%		23,538	4,223,492	504								0
(2)補助金等	1,169,452	72	10.7%	2,244	46,342	913,672	19,298	129,297	9,520	48,898	181				0
(3)他会計等への支出額	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	430,654	26	4.0%	0	1,964	0	55,759	363,111	9,820	0					0
4. その他のコスト	335,004	21	3.1%	5,257	0	64,442	28,460	8,530	4,458	0	0	195,008	28,849		0
(1)支払利息	195,008	12	1.8%									195,008			0
(2)回収不能見込計上額	28,849	2	0.3%										28,849		0
(3)その他行政コスト	111,147	7	1.0%	5,257	0	64,442	28,460	8,530	4,458	0	0				0
経常行政コスト a	10,901,984	669		672,433	982,882	5,657,027	1,169,984	899,540	311,105	871,631	113,525	195,008	28,849		0
村民1人あたり	669			41	60	347	72	55	19	54	7	12	2		0
(構成比率)				6.2%	9.0%	51.9%	10.7%	8.3%	2.9%	8.0%	1.0%	1.8%	0.3%		0.0%

#### 【経常収益】

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額	回収不能	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	107,338	7		5,568	9,479	36,406	39,710	5	0	12,080	0	0			0	4,090
2 分担金・負担金・寄附金	2,126,488	131		91,594	1,776	1,832,770	0	1,248	1,113	39,457	0	0			0	158,530
3 保険料	728,823	45				728,823										0
4 事業収益	950,437	58		233,194	0	5,484	636,134	75,625	0	0	0				0	0
5 その他特定行政サービス収入	39,738	2		10,367	0	27,278	264	1,829	0	0	0				0	0
経常収益合計 b	3,952,824	243		340,723	11,255	2,630,761	676,108	78,707	1,113	51,537	0	0			0	162,620
村民1人あたり	243			21	1	161	41	5	0	3	0	0	0		0	10
b/a	36.3%			50.7%	1.1%	46.5%	57.8%	8.7%	0.4%	5.9%	0.0%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,949,160	427		331,710	971,627	3,026,266	493,876	820,833	309,992	820,094	113,525	195,008	28,849		0	△ 162,620
村民1人あたり	427	0		20	60	186	30	50	19	50	7	12	2		0	△ 10

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成27年度連結ベースの経常行政コスト総額は109億2百万円(村民1人あたり66万9千円)、経常収益が39億5千3百万円(村民1人あたり24万3千円)で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは69億4千9百万円(村民1人あたり42万7千円)となっています。

また、受益者負担割合は、36.3%と普通会計の3.0%と比べて約12倍となっています。



経常収益は、普通会計では保育料、施設使用料、証明手数料及び負担金・寄附金などを受益者負担としておりますが、公営事業会計では、水道・下水道料金や国民健康保険税、介護保険料などを実施する事業に対しての直接の受益者負担金と考えられるため、行政コスト計算書における経常収益として計上されているからです。

(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較（連単倍率）

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額 A	比率	総額 B	比率	
経常行政コスト a	10,901,984	100.0%	5,561,170	100.0%	1.96
1. 人にかかるコスト	1,837,825	16.9%	1,251,666	22.5%	1.47
2. 物にかかるコスト	2,881,515	26.4%	1,384,019	24.9%	2.08
3. 移転支的的なコスト	5,847,640	53.6%	2,848,293	51.2%	2.05
4. その他のコスト	335,004	3.1%	77,192	1.4%	4.34
経常収益 b	3,952,824		164,953		23.96
純経常行政コスト a-b	6,949,160		5,396,217		1.29
受益者負担割合 b/a	36.3%		3.0%		12.22

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは連結ベース普通会計ベースの109億2百万円に対し、普通会計ベースでは55億6千1百万円であり、連単倍率は1.96倍となっています。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコストが1.47倍、物にかかるコストが2.08倍、移転支的的なコストが2.05倍となっています。

これらに対して、その他のコストの連単倍率4.34倍が特に大きくなっていますが、これは、その他のコストの構成項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計などの地方債支払利息が計上されているためです。

経常収益は、連結ベースの39億5千3百万円に対し、普通会計ベースでは1億6千5百万円となっており、連単倍率は23.96倍であることから、あらためて、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものということが分かります。

このことにより純経常行政コストは、連結ベースで69億4千9百万円となり、普通会計ベースの53億9千6百万円に対し連単倍率は1.29倍と、経常行政コストの1.96倍と比較して小さくなっています。

## 5 連結純資産変動計算書

### (1) 連結純資産変動計算書の概要

#### 連結純資産変動計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

●平成28年3月31日住民基本台帳人口16,292人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり
期首純資産残高	26,124,827	1,604
純経常行政コスト	△ 6,949,160	△ 427
一般財源		
地方税	2,422,679	149
地方交付税	906,831	56
その他行政コスト充当財源	730,403	45
補助金等受入	2,935,950	180
臨時損益		
災害復旧事業費	0	0
公共資産除売却損益	△ 13,145	△ 1
投資損失	0	0
収益事業純損失	0	0
:	0	0
科目振替		
公共資産整備への財源投入		
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,060	0
無償受贈資産受入	13,597	1
その他	△ 30,760	△ 2
期末純資産残高	26,140,162	1,604

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成27年度連結ベースの期末純資産残高は、純経常行政コストが△69億4千9百万円、一般財源が40億6千万円、補助金等受入が29億3千6百万円等となり、期首純資産残高から1千5百万円増加し261億4千万円（村民1人あたり160万4千円）となっています。

### (2) 連結純資産変動計算書と普

#### 通会計純資産変動計算書の比較（連単倍率）

#### 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

		連結ベース		普通会計ベース	連単倍率 A/B
		総	額 A	総	
期首純資産残高	a	26,124,827		11,853,954	2.20
純経常行政コスト		△ 6,949,160		△ 5,396,217	1.29
一般財源		4,059,913		4,087,953	0.99
地方税		2,422,679		2,422,679	1.00
地方交付税		906,831		906,831	1.00
その他行政コスト充当財源		730,403		758,443	0.96
補助金等受入		2,935,950		1,189,109	2.47
臨時損益		△ 13,145		164	△ 80.15
出資の受入・新規設立		0		0	-
資産評価替えによる変動額		△ 1,060		△ 1,013	1.05
無償受贈資産受入		13,597		0	-
その他		△ 30,760		0	皆増
期末純資産残高	b	26,140,162		11,733,950	2.23
期間中増減額	c=b-a	15,335		△ 120,004	△ 0.13
期間中増減率	c/a	0.1%		-1.0%	

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、期首で2.20倍、期末で2.23倍となっています。

普通会計では、純経常行政コストの増等により純資産は減少しましたが、連結ベースでは、補助金等受入の増等により純資産が増加しています。

また、普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、一般財源は一般財源にあたるものは少ないため0.99倍となり、補助金等受入が主な財源となりますので2.47倍となっています。

なお、普通会計では、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入を合わせた額が下回ったため、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄うことができませんでしたが、連結ベースでは、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入を合わせた額が上回ったため、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄うことができました。

## 6 連結資金収支計算書

### (1) 連結資金収支計算書の概要

#### 連結資金収支計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

●平成28年3月31日住民基本台帳人口16,292人

項目	金額	村民1人あたり
人件費	2,074,424	127
物件費	1,473,078	90
社会保障給付	4,247,534	261
補助金等	1,169,442	72
支払利息	195,008	12
その他支出	191,676	12
<b>支出合計</b>	<b>9,351,162</b>	<b>574</b>
地方税	2,427,009	149
地方交付税	906,831	56
国県補助金等	2,244,390	138
使用料・手数料	107,448	7
分担金・負担金・寄附金	1,990,029	122
保険料	722,208	44
事業収入	1,024,178	63
諸収入	163,416	10
地方債発行額	447,239	27
長期借入金借入額	0	0
短期借入金増加額	0	0
基金取崩額	202,666	12
その他収入	536,060	33
<b>収入合計</b>	<b>10,771,474</b>	<b>661</b>
<b>経常的収支額 a</b>	<b>1,420,312</b>	<b>87</b>

項目	金額	村民1人あたり
公共資産整備支出	1,518,068	93
公共資産整備補助金等支出	430,654	26
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0
<b>支出合計</b>	<b>1,948,722</b>	<b>119</b>
国県補助金等	691,511	42
地方債発行額	729,182	45
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	5,763	0
その他収入	125,358	8
<b>収入合計</b>	<b>1,551,814</b>	<b>95</b>
<b>公共資産整備収支額 b</b>	<b>△ 396,908</b>	<b>△ 24</b>

項目	金額	村民1人あたり
投資及び出資金	0	0
貸付金	3,000	0
基金積立額	195,963	12
定額運用基金への繰出支出	321	0
地方債償還額	649,563	40
長期借入金返済額	0	0
短期借入金減少額	0	0
収益事業純支出	0	0
その他支出	0	0
<b>支出合計</b>	<b>848,847</b>	<b>52</b>
国県補助金等	50	0
貸付金回収額	3,000	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
長期借入金借入額	0	0
収益事業純収入	0	0
他会計補助金等	0	0
その他収入	56,692	3
<b>収入合計</b>	<b>59,742</b>	<b>4</b>
<b>投資・財務的収支額 c</b>	<b>△ 789,105</b>	<b>△ 48</b>

項目	金額	村民1人あたり
当年度歳計現金増減額d(a+b+c)	234,299	14
期首歳計現金残高e	1,222,647	75
経費負担割合変更に伴う差額f	0	0
期末歳計現金残高e+f+d	1,456,946	89

項目	金額	村民1人あたり
1 経常的支出合計	9,351,162	574
2 公共資産整備支出合計	1,948,722	120
3 投資・財務的支出合計	848,847	52
<b>合計</b>	<b>12,148,731</b>	<b>746</b>
1 経常的収入合計	10,771,474	661
2 公共資産整備収入合計	1,551,814	95
3 投資・財務的収入合計	59,742	4
<b>合計</b>	<b>12,383,030</b>	<b>760</b>
当年度歳計現金増減額	234,299	14

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成27年度連結ベースの資金収支計算書は、収入合計が123億8千3百万円（村民1人あたり76万円）であるのに対して、支出合計が121億4千9百万円（村民1人あたり74万6千円）であったため、収支は2億3千4百万円（村民1人あたり1万4千円）の黒字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）12億2千3百万円に、当期収支の2億3千4百万円を加えた14億5千7百万円（村民1人あたり8万9千円）を翌年度の財源へ繰越しています。

## （2）連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較（連単倍率）

### 連結資金収支計算書

（単位：千円）

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総 額 A	総 額 B	
経常的支出合計	9,351,162	4,555,184	2.05
経常的収入合計	10,771,474	5,504,068	1.96
経常的収支	1,420,312	948,884	1.50
公共資産整備支出合計	1,948,722	1,188,785	1.64
公共資産整備収入合計	1,551,814	976,786	1.59
公共資産整備収支	△ 396,908	△ 211,999	1.87
投資・財務的支出合計	848,847	635,864	1.33
投資・財務的収入合計	59,742	37,486	1.59
投資・財務的収支	△ 789,105	△ 598,378	1.32
当年度資金増減額	234,299	138,507	1.69
期首資金残高	1,222,647	173,900	7.03
期末資金残高	1,456,946	312,407	4.66

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較してみると、当年度資金増減額は、連結ベースの2億3千4百万円の黒字であるのに対し、普通会計ベースでは1億3千9百万円の黒字であり、連単倍率は1.69倍となっています。

公共資産整備支出の連単倍率は、公共下水道特別会計で施設整備5億6千8百万円、水道事業会計で施設整備1億1千5百万円を行ったこと等により1.64倍となっています。また、公共資産整備収入の連単倍率は、公共下水道特別会計で施設整備の財源として国県補助金2億3千8百万、地方債2億5千9百万円があったこと等により1.59倍となっています。

投資・財務的支出の連単倍率は、地方債償還額で普通会計ベースの3億9千9百万円に対し、連結ベースは6億5千万円（1.63倍）となっているが、普通会計ベースでは他会計への公債費充当財源繰出金2億円が、連結ベースでは相殺消去され0円となったこと等により、1.33倍となっています。

## IV 資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）

### 1 普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3 6
行政コスト計算書	3 7
純資産変動計算書	3 8
資金収支計算書	3 9
各明細表	4 0

### 2 村民 1 人あたりの普通会計財務書類 4 表

村民 1 人あたりの貸借対照表	4 5
村民 1 人あたりの行政コスト計算書	4 6
村民 1 人あたりの純資産変動計算書	4 7
村民 1 人あたりの資金収支計算書	4 8

### 3 美浦村全体の財務書類 4 表

美浦村全体の貸借対照表	4 9
美浦村全体の行政コスト計算書	5 0
美浦村全体の純資産変動計算書	5 1
美浦村全体の資金収支計算書	5 2

### 4 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表	5 3
連結行政コスト計算書	5 4
連結純資産変動計算書	5 5
連結資金収支計算書	5 6

### 5 連結内訳表

連結貸借対照表内訳表	5 7
連結目的別行政コスト計算書内訳表	5 8
連結性質別行政コスト計算書内訳表	5 9
連結純資産変動計算書内訳表	6 0
連結資金収支計算書内訳表	6 1

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,361,508
①生活インフラ・国土保全	6,758,583	(2) 長期未払金	
②教育	8,886,705	①物件の購入等	0
③福祉	383,277	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	173,802	③その他	0
⑤産業振興	278,224	長期未払金計	0
⑥消防	53,146	(3) 退職手当引当金	1,388,359
⑦総務	839,679	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	17,373,416	固定負債合計	7,749,867
(2) 売却可能資産	28,855	2 流動負債	
公共資産合計	17,402,271	(1) 翌年度償還予定地方債	469,148
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	14,857	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	70,808
投資及び出資金計	14,857	流動負債合計	539,956
(2) 貸付金	0	負債合計	8,289,823
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	1,650,659
②その他特定目的基金	679,152	2 公共資産等整備一般財源等	13,809,573
③土地開発基金	104,933	3 その他一般財源等	△ 3,723,570
④その他定額運用基金	3,441	4 資産評価差額	△ 2,712
⑤退職手当組合積立金	762,546	純資産合計	11,733,950
基金等計	1,550,072		
(4) 長期延滞債権	41,479		
(5) 回収不能見込額	△ 24,346		
投資等合計	1,582,062		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	622,961		
②減債基金	101,620		
③歳計現金	312,407		
現金預金計	1,036,988		
(2) 未収金			
①地方税	4,452		
②その他	205		
③回収不能見込額	△ 2,205		
未収金計	2,452		
流動資産合計	1,039,440		
資 産 合 計	20,023,773	負債・純資産合計	20,023,773

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	128,858	千円
②教育	70,578	千円
③福祉	180,011	千円
④環境衛生	159,692	千円
⑤産業振興	705,569	千円
⑥消防	10,974	千円
⑦総務	34,456	千円
計	1,290,138	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	560,982	千円
②地方債	152,423	千円
③一般財源等	576,733	千円
計	1,290,138	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,985	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	943,366	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,185,559千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,636,150		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,830,656	6,830,656	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	3,043,183		3,043,183
一部事務組合等地方債負担見込額	228,308		228,308
退職手当負担見込額	534,003	534,003	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	9,132,890		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,677,923		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,454,967		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,503,260		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,819,815千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,900,191千円です。

# 行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,255,234	22.6%	62,925	360,349	209,239	73,748	48,024	12,121	384,675	103,953			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 74,376	-1.3%	△ 4,388	△ 28,166	△ 16,232	△ 7,904	△ 4,549	0	△ 10,954	△ 2,183			0
1 (3)賞与引当金繰入額	70,808	1.3%	2,844	20,955	12,242	4,286	2,803	0	21,624	6,054			0
小計	1,251,666	22.5%	61,381	353,338	205,249	70,130	46,278	12,121	395,345	107,824			0
(1)物件費	780,280	14.0%	61,135	299,224	79,632	95,761	32,025	25,689	181,565	4,649			0
(2)維持補修費	42,902	0.8%	27,473	10,305	2,601	468	283	931	841	0			
2 (3)減価償却費	560,837	10.1%	210,828	248,171	29,588	5,449	34,770	10,221	21,810				
小計	1,384,019	24.9%	289,436	557,700	111,821	101,678	67,678	36,841	204,216	4,649			0
(1)社会保険給付	670,270	12.1%		233,338	646,228	504							
(2)補助金等	909,432	16.4%	16,130	46,342	66,128	339,257	129,297	258,619	53,513	146			0
3 (3)他会計等への支出額	837,937	15.1%	133,750	0	621,158	0	79,157	3,590	282				0
(4)他団体への 公費算入整備補助金等	430,654	7.7%	0	1,964	0	55,759	363,111	9,820	0				0
小計	2,848,939	51.2%	149,880	71,844	1,333,514	395,920	571,565	272,029	537,95	146			0
(1)支払利息	70,461	1.3%								70,461			
4 (2)回収不能見込計上額	6,731	0.1%									6,731		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	77,192	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	70,461	6,731		0
経常行政コスト a	5,561,170		510,697	982,882	1,650,584	567,328	685,521	320,991	653,356	112,619	70,461	6,731	0
(構成比率)			9.2%	17.7%	29.7%	10.2%	12.3%	5.8%	11.7%	2.0%	1.3%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一部財産 振替額
1 使用料・手数料 b	65,632		5,568	9,479	36,395	0	5	0	10,659	0	0		0	3,526
2 分担金・負担金・寄附金 c	99,321		50,400	1,776	8,255	0	108	0	38,740	0	0		0	42
経常収益合計 d	164,953		55,968	11,255	44,650	0	113	0	49,399	0	0		0	3,568
(b + c) d/a	2.97%		11.0%	1.1%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,396,217		454,729	971,627	1,605,934	567,328	685,408	320,991	603,957	112,619	70,461	6,731	0	△ 3,568

# 純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,853,954	1,617,547	13,734,318	△ 3,496,212	△ 1,699
純経常行政コスト	△ 5,396,217			△ 5,396,217	
一般財源					
地方税	2,422,679			2,422,679	
地方交付税	906,831			906,831	
その他行政コスト充当財源	758,443			758,443	
補助金等受入	1,189,109	109,420		1,079,689	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	164			164	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			238,584	△ 238,584	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			58,347	△ 58,347	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,549	124,975	△ 119,426	
減価償却による財源増		△ 70,759	△ 490,078	560,837	
地方債償還等に伴う財源振替			143,427	△ 143,427	
資産評価替えによる変動額	△ 1,013				△ 1,013
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	11,733,950	1,650,659	13,809,573	△ 3,723,570	△ 2,712



## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,447,064
物件費	780,280
社会保障給付	670,270
補助金等	909,432
支払利息	70,461
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	634,775
その他支出	42,902
<b>支 出 合 計</b>	<b>4,555,184</b>
地方税	2,427,009
地方交付税	906,831
国県補助金等	739,705
使用料・手数料	65,742
分担金・負担金・寄附金	15,200
諸収入	146,505
地方債発行額	447,239
基金取崩額	179,756
その他収入	576,081
<b>収 入 合 計</b>	<b>5,504,068</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>948,884</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	754,502
公共資産整備補助金等支出	430,654
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,629
<b>支 出 合 計</b>	<b>1,188,785</b>
国県補助金等	449,404
地方債発行額	435,800
基金取崩額	5,763
その他収入	85,819
<b>収 入 合 計</b>	<b>976,786</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 211,999</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	34,323
定額運用基金への繰出支出	321
他会計等への公債費充当財源繰出支出	199,533
地方債償還額	398,687
長期未払金支払支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>635,864</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	164
その他収入	34,322
<b>収 入 合 計</b>	<b>37,486</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 598,378</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	138,507
期首歳計現金残高	173,900
期末歳計現金残高	312,407

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,518,340 千円
地方債発行額	△ 883,039
財政調整基金等取崩額	△ 167,661
支出総額	△ 6,379,833
地方債元利償還額	469,148
財政調整基金等積立額	173
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 442,872 千円</b>

付属明細表

【平成27年度 有形固定資産】

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	うち当年度償却額	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	862,596	10,326,261	4,430,274	210,828	5,895,987	6,758,583	0
道路	856,625	10,139,922	4,366,526	207,455	5,773,396	6,630,021	
橋りょう	5,971	43,601	0	0	43,601	49,572	
河川	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	0	131,926	53,866	3,216	78,060	78,060	0
街路	0	0	0	0	0	0	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	0	7,318	2,172	183	5,146	5,146	
公園	0	124,576	51,690	3,032	72,886	72,886	
その他	0	32	4	1	28	28	
住宅	0	0	0	0	0	0	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	10,812	9,882	157	930	930	
教育	1,661,836	12,482,815	5,257,946	248,171	7,224,869	8,886,705	0
小学校	279,638	3,805,024	1,855,097	76,026	1,949,927	2,229,565	
中学校	37,396	3,494,363	1,095,855	68,931	2,398,508	2,435,904	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	1,248	382,876	189,105	7,657	193,771	195,019	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	112,466	1,303,962	617,182	25,623	686,780	799,246	
その他	1,231,088	3,496,590	1,500,707	69,934	1,995,883	3,226,971	
福祉	22,243	1,259,634	898,600	29,588	361,034	383,277	0
保育所	2,674	414,197	362,449	2,901	51,748	54,422	
その他	19,569	845,437	536,151	26,687	309,286	328,855	
環境衛生	43,019	473,769	342,986	5,449	130,783	173,802	0
清掃	0	720	377	29	343	343	0
ごみ処理	0	720	377	29	343	343	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	0	169,700	49,911	4,635	119,789	119,789	
その他	43,019	303,349	292,698	785	10,651	53,670	
産業振興	85,710	3,336,572	3,144,058	34,770	192,514	278,224	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	85,710	3,334,688	3,143,983	34,695	190,705	276,415	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	300	6,839	5,518	136	1,321	1,621	
農業農村整備	69,024	2,118,159	2,018,997	28,313	99,162	168,186	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	16,386	1,209,690	1,119,468	6,246	90,222	106,608	
商工	0	1,884	75	75	1,809	1,809	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	0	1,884	75	75	1,809	1,809	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	12,350	312,202	271,406	10,221	40,796	53,146	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	
その他	12,350	312,202	271,406	10,221	40,796	53,146	
総務	132,061	1,262,539	554,921	21,810	707,618	839,679	0
庁舎等	20,577	835,595	313,021	9,937	522,574	543,151	
その他	111,484	426,944	241,900	11,873	185,044	296,528	
合計	2,819,815	29,453,792	14,900,191	560,837	14,553,601	17,373,416	0

【平成27年度 売却可能資産】

【土地】

地域名	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)
木原	16	1,622.45	2,585,300
大須賀津	5	3,289.28	3,001,122
受領	14	1,407.23	117,626
大谷	4	655.09	633,138
信太	9	2,124.23	317,214
興津	6	381.53	46,356
布佐	16	873.09	17,893
舟子	29	1,676.72	4,898,404
大塚	1	175.00	8,250
中野内	1	75.00	3,536
根火	21	16,795.00	822,031
牛込	11	8,467.00	398,074
根本	9	25,515.00	1,202,849
土浦	30	13,395.80	3,624,736
馬見山	23	24,862.00	1,177,231
馬掛	115	79,685.00	4,073,739
大山	10	4,900.50	2,679,682
見晴	7	1,856.65	252,255
土屋	8	428.37	83,295
花見塚	1	153.00	187,631
郷中	8	1,416.46	209,190
石川	1	58.00	2,071
江戸崎	9	2,367.00	2,495,131
君島	11	147.20	5,256
島津	4	363.10	12,966
<b>合計</b>	<b>369</b>	<b>192,689.70</b>	<b>28,854,976</b>

【平成27年度 投資及び出資金】

(時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの)

出資(出捐)先名	取得価額(千円) (A)	前年度までの投資損失 計上額(千円) (B)	帳簿価額(千円) (C) = (A) - (B)	出資(出捐)割合 (%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実買価額(千円) (F) = (D) × (E)	下落率 ((F) - (C)) / (C)	投資損失(千円) (C) - (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会	3,930		3,930	0.088%	6,998,080	6,158		0	
茨城県国際交流協会	625		625	0.127%	562,275	714		0	
茨城県建設技術公社	30		30	0.120%	2,512,863	3,015		0	
茨城県社会福祉事業団	81		81	0.540%	624,117	3,370		0	
茨城県中小企業振興公社	1,710	1,334	376	1.146%	2,066,925	23,687		0	
茨城県消防協会	208		208	0.065%	331,473	215		0	
いばらき腎バンク	580		580	0.139%	426,188	592		0	
茨城県信用保証協会	7,041		7,041	0.129%	48,202,592	62,181		0	
茨城県暴力追放推進センター	646		646	0.080%	922,277	738		0	
茨城県畜産協会	240		240	0.801%	353,026	2,828		0	
地方公共団体金融機構	1,100		1,100	0.007%	216,157,000	14,320		0	
<b>合計</b>	<b>16,191</b>		<b>14,857</b>			<b>117,820</b>		<b>0</b>	

【平成27年度 長期延滞債権】

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
<b>【貸付金】</b>								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
<b>【未収金】</b>								
村税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	30,453		個別	16,749		0
村民税(4万未満)		村民税(4万未満)	3,698		実績率		38.2%	1,413
固定資産税(4万未満)		固定資産税(4万未満)	1,411		実績率		40.2%	567
軽自動車税(4万未満)		軽自動車税(4万未満)	578		実績率		60.5%	350
その他								
個人		給食費等	5,339		個別	5,267		0
保育園保育料		保育園保育料	0		実績率		9.1%	0
子ども・子育て支援施設使用料		子ども・子育て支援施設使用料	0		実績率		9.1%	0
給食費		給食費	0		実績率		0.0%	0
保育所一時保育負担金		保育所一時保育負担金	0		実績率		0.0%	0
高額療養費返納金等(単独分)		高額療養費返納金等(単独分)	0		実績率		0.0%	0
過年度子ども手当返還金		過年度子ども手当返還金	0		実績率		0.0%	0
<b>合計</b>			<b>41,479</b>			<b>22,016</b>		<b>2,330</b>

【平成27年度 未収金】

(調定年度が到来していないもの) [貸付金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								0
		合計	0			0		0

(調定年度が平成27年度のもの) [未収金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【未収金】								
村税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	1,741		個別	958		0
村民税(4万未満)		村民税(4万未満)	1,447		実績率		38.2%	553
固定資産税(4万未満)		固定資産税(4万未満)	869		実績率		40.2%	349
軽自動車税(4万未満)		軽自動車税(4万未満)	395		実績率		60.5%	239
その他未収金		地方税合計	4,452			958		1,141
個人		給食費等	205		個別	106		0
保育園保育料		保育園保育料	0		実績率		9.1%	0
子ども・子育て支援施設使用料		子ども・子育て支援施設使用料	0		実績率		9.1%	0
給食費		給食費	0		実績率		0.0%	0
保育所一時保育負担金		保育所一時保育負担金	0				0.0%	0
高額療養費返納金等(単独分)		高額療養費返納金等(単独分)	0		実績率		0.0%	0
過年度子ども手当返還金		過年度子ども手当返還金	0		実績率		0.0%	0
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								0
		合計	205			106		0

【平成27年度 債務負担行為】

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
議事録作成支援システム導入費	4,256			
公的個人認証機器保守				0
契約管理システム運用保守料				0
デジタル複合機借上料				247
指定管理者委託料				0
防犯警備委託料				11,098
光と風の丘公園野球場保守管理業務委託料				0
美浦村議会会議録作成業務委託料				0
自動体外式除細動器賃借料				1,874
戸籍総合システム保守管理委託料				4,411
戸籍総合システム機器賃借料				8,513
戸籍総合システムソフト使用料				3,598
戸籍副本データ管理システム				340
住基ネット機器使用料				2,352
住基ネット機器保守料				1,151
住基ネット業務アプリケーション保守料				1,114
コピー機賃借料				515
給食調理業務委託料				10,656
災害に強い情報連携システム				10,930
複合機賃借料				1,342
複合機保守点検料				850
保育所給食調理業務委託料				11,340
電話交換業務委託料				6,195
浄化槽維持管理委託料				712
トイレ洗浄剤等管理委託料				342
定期清掃委託料				13,613
貯水槽清掃委託料				474
電気設備保守管理委託料				2,413
空調設備保守点検委託料				3,960
消防設備保守点検委託料				1,381
防火対象物点検委託料				86
舟子地区農地維持支払交付金				2,821
木原地区農地維持支払交付金				2,205
掛馬・島津地区農地維持支払交付金				139
家屋評価システム賃借料				3,236
土地評価システム更新業務委託料				27,636
自動体外式除細動器賃借料				1,419
自治体クラウドサービス利用料				288,746
複合機保守点検委託料				10,429
複合機リース料				1,503
光と風の丘公園野球場保守管理業務委託料				3,759
教育クラウドサービス利用料				172,130
中央公民館空調設備賃借料				89,227
図書管理システム利用料				17,956
指定管理者委託料				127,011
ホームページ作成CMS及び管理サーバ使用料				2,542
顔認証システム機器賃借料				183
顔認証システム機器保守料				0
カードプリンター賃借料				331
カードプリンター保守料				222
トラクター賃借料				3,600
自動体外式除細動器賃借料				1,555
広報みほ等印刷製本費				0
美浦村議会だより印刷製本費				0
広報みほ等定期配布業務委託料				0
地域公共交通運行管理業務委託料				0
福祉バス運転業務委託料				0
バス運行業務委託料(大谷小)				0
バス運行業務委託料(幼稚園)				0
英語指導助手派遣委託料				0

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
陸平貝塚草刈業務等委託料				0
美駒地区粗大ゴミ収集業務委託料				0
資源ゴミ回収業務委託料				0
動物死骸処理委託料				0
清掃委託料				0
中央公民館管理委託料				0
光と風の丘公園管理事務補助委託料				0
光と風の丘公園施設保全管理委託料				0
空調設備保守点検委託料(役場庁舎)				0
空調設備保守点検委託料(中央公民館)				0
自動扉保守管理委託料				0
複合機保守点検料				0
TRC図書マーク保守料				0
複写機賃借料(中央公民館)				0
複写機・印刷機賃借料				0
ファクシミリ賃借料				0
施設備品賃借料				0
寝具賃借料				0
こころの体温計システム使用料				0
図書データTool使用料				0
例規集システム使用料				0
美浦村交流拠点物産館運営コンサル業務委託料				1,836
広報みほ等印刷製本費				2,528
美浦村議会だより印刷製本費				707
公共施設等総合管理計画作成支援業務委託料				9,482
広報みほ等定期配布業務委託料				159
地域公共交通運行管理業務委託料				14,040
福祉バス運転業務委託料				2,592
バス運行業務委託料(大谷小)				2,301
バス運行業務委託料(幼稚園)				4,320
軽自動車税データ作成委託料				288
英語指導助手派遣委託料				8,251
美駒地区粗大ゴミ収集業務委託料				1,723
資源ゴミ回収業務委託料				636
動物死骸処理委託料				1,503
清掃委託料				1,059
中央公民館管理委託料				3,545
体育施設管理委託料				19,413
空調設備保守点検委託料(役場庁舎)				1,080
エレベーター保守管理委託料(役場庁舎)				379
エレベーター保守管理委託料(中央公民館)				778
階段昇降機保守管理委託料				60
自動扉保守管理委託料				372
電気設備保守管理委託料				205
調光機器保守管理委託料				211
音響機器保守管理委託料				499
TRC図書マーク保守料				216
植木管理委託料				113
例規集システム使用料				2,463
茨城県土木設計積算システム使用料				831
複写機保守点検料				571
図書データTool使用料				605
こころの体温計業務委託料				26
応急仮設住宅賃借料				3,471
ファクシミリ賃借料				39
施設備品賃借料				456
複写機賃借料(中央公民館)				5
複写機・印刷機賃借料				18
寝具賃借料				428
	4,256			943,366

村民1人あたりの貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	390
①生活インフラ・国土保全	415	(2) 長期未払金	
②教育	545	①物件の購入等	0
③福祉	24	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11	③その他	0
⑤産業振興	17	長期未払金計	0
⑥消防	3	(3) 退職手当引当金	85
⑦総務	52	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,066	固定負債合計	476
(2) 売却可能資産	2	2 流動負債	
公共資産合計	1,068	(1) 翌年度償還予定地方債	29
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	1	流動負債合計	33
(2) 貸付金	0	負債合計	509
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>【純資産の部】</b>	
②その他特定目的基金	42	1 公共資産等整備国県補助金等	101
③土地開発基金	6	2 公共資産等整備一般財源等	848
④その他定額通用基金	0	3 その他一般財源等	△ 229
⑤退職手当組合積立金	47	4 資産評価差額	0
基金等計	95	純資産合計	720
(4) 長期延滞債権	3		
(5) 回収不能見込額	△ 1		
投資等合計	97		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	38		
②減債基金	6		
③歳計現金	19		
現金預金計	64		
(2) 未収金			
①地方税	0		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	0		
流動資産合計	64		
資 産 合 計	1,229	負債・純資産合計	1,229

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8千円
②教育	4千円
③福祉	11千円
④環境衛生	10千円
⑤産業振興	43千円
⑥消防	1千円
⑦総務	2千円
計	79千円
①国県補助金等	34千円
②地方債	9千円
③一般財源等	35千円
計	79千円
①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	58千円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち318千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	653千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	419千円	419千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	187千円		187千円
一部事務組合等地方債負担見込額	14千円		14千円
退職手当負担見込額	33千円	33千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	561千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	103千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	458千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	92千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は173千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は915千円です。  
○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

# 村民1人あたりの行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活介護、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込上額	その他
(1)人件費	77	22.6%	4	22	13	5	3	1	24	6			0
(2)退職手当引当金繰入等	△5	-1.3%	0	△2	△1	0	0	0	△1	0			0
1 (3)賞与引当金繰入額	4	1.3%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	77	22.5%	4	22	13	4	3	1	24	7			0
(1)物件費	48	14.0%	4	18	5	6	2	2	11	0			0
(2)維持補修費	3	0.8%	2	1	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	34	10.1%	13	15	2	0	2	1	1	0			
小計	85	24.9%	18	34	7	6	4	2	13	0			0
(1)社会保険給付	41	12.1%	0	1	40	0	0	0	0	0			
(2)補助金等	56	16.4%	1	3	4	21	8	16	3	0			0
(3)他団体等への支出額	51	15.1%	8	0	38	0	5	0	0	0			0
(4)他団体への公益資金繰り利益等	26	7.7%	0	0	0	3	22	1	0	0			0
小計	175	51.2%	9	4	82	24	35	17	3	0			0
(1)支払利息	4	1.3%								4			
(2)回収不能見込上額	0	0.1%											0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	5	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	4			0
経常行政コスト a	341		31	60	101	35	42	20	40	7			0
(構成比率)			9.8%	18.7%	23.5%	10.7%	8.7%	5.6%	19.0%	2.0%			0.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活介護、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込上額	その他
1 使用料・手数料 b	4		0	1	2	0	0	0	1	0			0
2 分担金・負担金・寄附金 c	6		3	0	1	0	0	0	2	0			0
経常収益合計 (b+c) d	10		3	1	3	0	0	0	3	0			0
d/a	3.39%		14.5%	1.9%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%			0.0%

(差引) 経常行政コスト a-d	331		28	60	99	35	42	20	37	7			0
------------------	-----	--	----	----	----	----	----	----	----	---	--	--	---

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。



# 村民1人あたりの純資産変動計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	728	99	843		△ 215	0
純経常行政コスト	△ 331				△ 331	
一般財源						
地方税	149				149	
地方交付税	56				56	
その他行政コスト充当財源	47				47	
補助金等受入	73	7			66	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			15		△ 15	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4		△ 4	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	8		△ 7	
減価償却による財源増		△ 4	△ 30		34	
地方債償還等に伴う財源振替			9		△ 9	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					0
期末純資産残高	720	101	848		△ 229	0

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

# 村民1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	89
物件費	48
社会保障給付	41
補助金等	56
支払利息	4
他会計等への事務費等充当財源繰出支	39
その他支出	3
支出合計	280
地方税	149
地方交付税	56
国県補助金等	45
使用料・手数料	4
分担金・負担金・寄附金	1
諸収入	9
地方債発行額	28
基金取崩額	11
その他収入	35
収入合計	338
経常的収支額	58

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	46
公共資産整備補助金等支出	27
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
支出合計	73
国県補助金等	28
地方債発行額	27
基金取崩額	0
その他収入	5
収入合計	60
公共資産整備収支額	△13

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	12
地方債償還額	25
長期未払金支払支	0
支出合計	39
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	2
収入合計	2
投資・財務的収支額	△37

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	8
期首歳計現金残高	11
期末歳計現金残高	19

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		400	千円
地方債発行額	△	54	
財政調整基金等取崩額	△	10	
支出総額	△	392	
地方債元利償還額		29	
財政調整基金等積立額		0	
基礎的財政収支		△27	千円

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	15,895,326	①普通会計地方債	6,361,508
②教育	8,886,705	②公営事業地方債	6,270,366
③福祉	383,277	地方債計	12,631,874
④環境衛生	3,215,035	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	5,636,094	(3) 引当金	1,596,060
⑥消防	53,146	(うち退職手当等引当金)	1,553,278
⑦総務	839,679	(うちその他の引当金)	42,782
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	14,227,934
有形固定資産合計	34,909,262	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	3,304	(1) 翌年度償還予定地方債	695,648
(3) 売却可能資産	28,855	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	34,941,421	(3) 未払金	48,036
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	14,857	(5) 賞与引当金	80,327
(2) 貸付金	0	(6) その他	53,729
(3) 基金等	2,609,951	流動負債合計	877,740
(4) 長期延滞債権	148,900	負債合計	15,105,674
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 56,714	<b>[純資産の部]</b>	
投資等合計	2,716,994	1 公共資産等整備国県補助金等	9,028,005
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	18,343,281
(1) 資金	2,125,464	3 その他一般財源等	△ 2,612,821
(2) 未収金	89,368	4 資産評価差額	△ 2,712
(3) 販売用不動産	0	純資産合計	24,755,753
(4) その他	△ 2,386		
(5) 回収不能見込額	△ 9,434	負債及び純資産合計	39,861,427
流動資産合計	2,203,012		
4 繰延勘定	0		
資産合計	39,861,427		

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,371,070	14.6%	61,455	360,549	284,811	108,070	55,436	12,121	384,675	103,953			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 84,697	-0.9%	△ 7,305	△ 28,166	△ 23,370	8,373	△ 21,092	0	△ 10,954	△ 2,183			0
(3)賞与引当金繰入額	80,327	0.9%	4,368	20,955	17,108	6,889	3,329	0	21,624	6,054			0
小計	1,366,700	14.6%	58,518	353,338	278,549	123,332	37,673	12,121	395,345	107,824			0
(1)物件費	1,249,825	13.3%	129,897	299,224	128,191	400,532	80,088	25,689	181,565	4,649			0
(2)維持補修費	58,527	0.6%	32,288	10,305	2,601	5,951	5,610	931	841	0			
(3)減価償却費	1,186,212	12.7%	434,911	248,171	29,588	166,280	275,231	10,221	21,810	0			
小計	2,494,564	26.6%	597,086	557,700	160,380	572,763	360,929	36,841	204,216	4,649			0
(1)社会保険給付	2,780,874	29.7%		23,538	2,756,832	504							
(2)補助金等	1,875,435	20.0%	16,130	46,342	1,030,940	340,448	129,297	258,619	53,513	146			0
(3)他会計等への支出額	128,547	1.4%	0	0	128,547	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	430,654	4.6%	0	1,964	0	55,759	363,111	9,820	0	0			0
小計	5,215,510	55.7%	16,130	71,844	3,916,319	396,711	492,408	268,439	53,513	146			0
(1)支払利息	192,168	2.1%									192,168		
(2)回収不能見込計上額	28,849	0.3%									28,849		
(3)その他行政コスト	67,731	0.7%	5,257	0	25,484	28,460	8,530	0	0	0			0
小計	288,748	3.1%	5,257	0	25,484	28,460	8,530	0	0	0	192,168		28,849
経常行政コスト a	9,365,522		676,991	982,882	4,380,732	1,121,266	899,540	317,401	653,074	112,619	192,168	28,849	0
(構成比率)			7.2%	10.5%	46.8%	12.0%	9.6%	3.4%	7.0%	1.2%	2.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	一般財源振替額
1 使用料・手数料	65,632		0
2 分担金・負担金・寄附金	1,353,739		0
3 保険料	728,823		0
4 事業収益	950,437		0
5 その他特定行政サービス収入	37,397		0
6 他会計補助金等	0		0
経常収益 b	3,136,028		0
b/a	33.5%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	6,229,494		28,849
			△ 3,568

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,714,713	9,005,489	18,190,857	△ 2,479,934	△ 1,699
純経常行政コスト	△ 6,229,494			△ 6,229,494	
一般財源					
地方税	2,422,679			2,422,679	
地方交付税	906,831			906,831	
その他行政コスト充当財源	696,635			696,635	
補助金等受入	2,289,308	347,108		1,942,200	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 13,146			△ 13,146	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			416,647	△ 416,647	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	174,937	△ 174,937	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 5,549	72,146	△ 66,597	
減価償却による財源増		△ 319,043	△ 867,169	1,186,212	
地方債償還に伴う財源振替			357,783	△ 357,783	
資産評価替えによる変動額	△ 1,013				△ 1,013
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 30,760	0	△ 1,920	△ 28,840	0
期末純資産残高	24,755,753	9,028,005	18,343,281	△ 2,612,821	△ 2,712

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,608,412
物件費	1,264,193
社会保障給付	2,780,874
補助金等	1,875,435
支払利息	192,168
その他支出	211,802
支 出 合 計	7,932,884
地方税	2,427,009
地方交付税	906,831
国県補助金等	1,602,166
使用料・手数料	65,742
分担金・負担金・寄附金	1,229,894
保険料	722,208
事業収入	1,024,178
諸収入	135,038
地方債発行額	447,239
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	193,486
その他収入	526,469
収 入 合 計	9,280,260
経 常 的 収 支 額	1,347,376

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,437,974
公共資産整備補助金等支出	430,654
支 出 合 計	1,868,628
国県補助金等	687,092
地方債発行額	695,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,763
その他収入	124,245
収 入 合 計	1,512,100
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 356,528

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	150,992
定額運用基金への繰出支出	321
地方債償還額	613,043
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	767,356
国県補助金等	50
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計等補助金	0
その他収入	47,303
収 入 合 計	50,353
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 717,003

当年度資金増減額	273,845
期首資金残高	1,127,038
期末資金残高	1,400,883

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
15,898,976	6,361,508
②教育	②公営事業地方債
8,886,705	6,270,366
③福祉	地方公共団体計
389,027	12,631,874
④環境衛生	(2) 関係団体
4,115,047	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	192,434
5,636,094	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
266,824	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
919,503	関係団体計
⑧収益事業	192,434
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	1,895,271
36,112,176	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,852,489
3,304	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	42,782
28,855	(5) その他
公共資産合計	0
36,144,335	固定負債合計
2 投資等	14,719,579
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
14,857	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
0	695,648
(3) 基金等	②関係団体
3,173,468	39,298
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
149,256	734,946
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 56,714	48,036
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
3,280,867	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	95,840
2,289,529	(6) その他
(2) 未収金	53,729
89,381	流動負債合計
(3) 販売用不動産	932,551
0	負 債 合 計
(4) その他	15,652,130
△ 2,386	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	
△ 9,434	
流動資産合計	
2,367,090	純資産合計
4 繰延勘定	26,140,162
0	負債及び純資産合計
資 産 合 計	41,792,292
41,792,292	

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	1,626,699	14.9%	67,827	360,549	288,536	150,796	55,436	170,051	429,595	104,219			0
(2)通勤手当等引当金繰入等	115,287	1.1%	△ 8,196	△ 28,166	△ 22,826	5,238	△ 21,092	37,680	154,832	△ 2,183			0
(3)賞与引当金繰入額	95,839	0.9%	4,821	20,955	17,276	8,820	3,329	12,074	22,702	6,082			0
小計	1,837,825	16.9%	63,952	353,338	282,986	164,854	37,673	219,805	607,119	108,098			0
(1)物件費	1,458,702	13.4%	132,648	299,224	139,670	570,650	80,088	40,584	190,582	5,246			0
(2)維持補修費	123,531	1.1%	32,962	10,305	2,601	69,345	5,610	1,356	1,352	0			
(3)減価償却費	1,299,282	11.9%	435,370	248,171	30,164	261,114	275,231	25,562	23,670	0			
小計	2,881,515	26.4%	600,980	557,700	172,435	801,109	360,929	67,502	215,614	5,246	0		0
(1)社会保険給付	4,247,534	39.0%		23,538	4,223,492	504							
(2)補助金等	1,169,452	10.7%	2,244	46,342	913,672	19,298	129,297	9,520	48,898	181			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	430,654	4.0%	0	1,984	0	55,759	363,111	9,820	0	0			0
小計	5,847,640	53.6%	2,244	71,844	5,137,164	75,561	492,408	19,340	48,898	181			0
(1)支払利息	195,008	1.8%								195,008			
(2)回収不能見込計上額	28,849	0.3%									28,849		
(3)その他行政コスト	111,147	1.0%	5,257	0	64,442	28,460	8,530	4,458	0	0			0
小計	335,004	3.1%	5,257	0	64,442	28,460	8,530	4,458	0	195,008	28,849		0
経常行政コスト a	10,901,984		672,433	982,882	5,657,027	1,169,984	899,540	311,105	871,631	113,525	195,008	28,849	0
(構成比率)			6.2%	9.0%	51.9%	10.7%	8.3%	2.9%	8.0%	1.0%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	107,338		5,568	9,479	36,406	39,710	5	0	12,080	0			4,090	
2 分担金・負担金・寄附金	2,126,488		91,594	1,776	1,832,770	0	1,248	1,113	39,457	0			156,550	
3 保険料	728,823				728,823									
4 事業収益	950,437		233,194	0	5,484	636,134	75,625	0	0	0				
5 その他特定行政サービス収入	39,738		10,367	0	27,278	264	1,829	0	0	0				
経常収益 b	3,952,824		340,723	11,255	2,630,761	676,108	78,707	1,113	51,537	0	0		162,620	
b/a	36.3%		50.7%	1.1%	46.6%	57.8%	8.7%	0.4%	5.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a - b	6,949,160		331,710	971,627	3,026,266	493,876	820,833	309,992	820,094	113,525	195,008	28,849	0	△ 162,620



# 連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	26,124,827
純経常行政コスト	△ 6,949,160
一般財源	
地方税	2,422,679
地方交付税	906,831
その他行政コスト充当財源	730,403
補助金等受入	2,935,950
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 13,145
投資損失	0
収益事業純損失	0
：	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 1,060
無償受贈資産受入	13,597
その他	△ 30,760
期末純資産残高	26,140,162

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,074,424
物件費	1,473,078
社会保障給付	4,247,534
補助金等	1,169,442
支払利息	195,008
その他支出	191,676
支 出 合 計	9,351,162
地方税	2,427,009
地方交付税	906,831
国県補助金等	2,244,390
使用料・手数料	107,448
分担金・負担金・寄附金	1,990,029
保険料	722,208
事業収入	1,024,178
諸収入	163,416
地方債発行額	447,239
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	202,666
その他収入	536,060
収 入 合 計	10,771,474
経 常 的 収 支 額	1,420,312

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,518,068
公共資産整備補助金等支出	430,654
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,948,722
国県補助金等	691,511
地方債発行額	729,182
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,763
その他収入	125,358
収 入 合 計	1,551,814
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 396,908

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	195,963
定額運用基金への繰出支出	321
地方債償還額	649,563
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	848,847
国県補助金等	50
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	56,692
収 入 合 計	59,742
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 789,105

当年度資金増減額	234,299
期首資金残高	1,222,647
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	1,456,946





平成27年度連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合							統計						
	普通会計				(合計) A+B+C+D							(相殺消去等) D			(A+B+C+D)					(単体合計) E+F			統計		
	水道	電気		公共下水		農業排排水		国民健康保険		介護保険		その他			後期高齢者	(小計) C	E	F		G	H	I		J	
		水道	電気	公共下水	農業排排水	国民健康保険	介護保険	サービス助成	後期高齢者																
経常行政コスト	1,255,224	34,322	0	△1,470	7,412	40,264	34,664	32,477	0	8,431	75,572	1,371,070	0	1,371,070	7,846	60,065	185,322	1,235	538	255,629	1,626,699	0	1,626,699		
人件費	△74,376	16,277	0	△2,917	△16,543	△3,183	904	0	700	△8,647	38,927	△84,687	0	△84,687	3,407	△8,647	38,927	166,340	0	57	199,994	115,287	0	115,287	
退職手当金繰入等	70,808	2,603	0	1,524	576	4,653	2,284	2,322	0	4,866	80,327	80,327	0	80,327	531	2,509	12,415	57	0	15,512	95,839	0	95,839		
賞与引当金繰入等	780,280	296,938	7,843	71,106	47,966	423,783	30,627	15,000	1,533	1,339	48,559	1,252,822	△2,797	1,249,835	11,460	167,561	18,314	1,939	9,002	208,877	1,458,702	0	1,458,702		
物費	42,902	5,387	96	4,815	5,327	15,625	0	0	0	0	58,327	58,327	0	58,327	1,812	62,613	405	354	0	65,004	123,531	0	123,531		
維持修繕費	560,837	129,392	31,449	224,083	240,461	625,375	0	0	0	0	1,186,712	1,186,712	0	1,186,712	22,863	72,819	15,917	1,368	2	1	113,070	1,299,282	0	1,299,282	
減価償却費	670,270	0	0	0	0	0	2,110,604	0	2,780,974	0	2,780,974	0	2,780,974	63	931	2,423	12	0	1,463,231	1,466,660	4,247,534	0	4,247,534		
社会保険料計	909,432	1,191	0	0	0	1,191	949,563	0	0	116,249	964,812	1,875,465	0	1,875,465	284	3,428	1,760	24	1,912	1,131	8,547	1,883,982	△714,530	1,169,452	
補給金等	837,937	0	0	0	519	519	52,186	7,977	4,251	1,126	65,540	903,966	△715,448	128,547	0	0	0	0	0	0	0	128,547	△128,547	0	0
他団体への支出額	430,654	0	0	0	0	0	0	0	0	0	430,654	430,654	0	430,654	0	0	0	0	0	0	430,654	0	430,654		
他団体への公共施設整備補助金等	70,461	27,916	2,497	72,849	18,445	121,707	0	0	0	0	192,168	192,168	0	192,168	492	1,448	910	0	0	2,840	195,008	0	195,008		
支払利息	6,731	600	0	1,354	6,303	8,637	10,936	2,359	0	△34	13,261	28,949	0	28,949	0	0	0	0	0	0	0	28,949	0	28,949	
回収不能引当計上額	0	△752	29,212	3,257	8,330	42,247	18,123	4,686	0	2,855	25,484	67,131	0	67,131	0	0	0	0	0	0	0	67,131	0	67,131	
その他行政コスト	5,361,170	510,854	71,097	376,601	319,486	1,281,038	2,229,345	941,815	5,844	130,550	3,301,560	10,143,768	△778,746	9,365,522	48,646	302,727	280,789	171,329	3,073	1,512,973	2,378,539	11,745,061	△846,077	10,901,994	
行政コスト合計																									
経常収益	65,632	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,632	65,632	0	65,632	1,473	38,282	585	1,376	0	0	41,706	107,338	0	107,338	
役員料・手数料	99,321	0	0	38,584	1,140	39,724	99,147	245,547	0	0	1,514,694	1,553,739	0	1,553,739	29,022	311,227	263,261	153,824	2,832	850,660	1,615,828	2,893,565	△846,077	2,128,488	
分租金・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,882	728,823	728,823	0	728,823	0	0	0	0	0	0	0	728,823	0	728,823	
保料	546,635	95,825	233,194	75,825	951,379	0	0	0	0	0	5,484	956,863	△6,426	950,437	0	0	0	0	0	0	0	950,437	0	950,437	
事業収益	264	0	0	10,367	1,829	12,469	21,629	447	0	2,861	24,937	37,397	0	37,397	0	0	0	0	0	2,341	2,341	39,738	0	39,738	
その他特種行政サービス収入	0	0	0	133,711	79,157	212,868	297,505	138,146	0	41,483	497,144	710,012	△710,012	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補勘金等	164,953	546,899	95,825	415,856	157,751	1,216,431	1,703,745	631,617	5,484	130,238	2,471,082	3,852,460	△716,438	3,136,022	30,495	349,489	263,651	160,200	2,832	853,001	1,693,873	4,795,901	△846,077	3,952,824	
行政サービス収入合計	5,396,217	△33,045	△24,823	△39,255	161,355	64,607	519,600	310,198	360	320	830,478	6,291,392	△61,808	6,229,494	18,153	13,238	16,933	11,129	241	659,872	719,666	6,949,160	0	6,949,160	
(差引) 純行政コスト																									

平成27年度連結決算差額計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体															統計 E+F	統計 E+F	統計 E+F							
	一般会計									一部事務組合・広域連合															
	水道			電気			上下水道			雑費	土木	消防	建設	産業	その他										
	水道	電気	上下水道	雑費	土木	消防	建設	産業	その他																
前期繰越残高	11,733,590	2,085,746	24,855	5,688,984	5,008,871	12,759,456	96,428	184,591	0							1,328	282,347	24,755,753	0	24,755,753	157,444	954,822	117,988	100,904	1,115
繰当り行政コスト	△ 5,395,217	33,045	24,828	39,255	△ 161,735	△ 64,607	△ 518,600	△ 310,188	△ 300	△ 328	△ 630,478	△ 6,291,302	61,808	△ 6,229,494	△ 18,153	△ 13,228	△ 16,832	△ 11,128	△ 241	△ 653,972	△ 719,668	△ 6,949,168	0	26,124,927	
一括処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	2,422,679	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,422,679	0	2,422,679	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,422,679	
地方交付税	906,831	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	906,831	0	906,831	0	0	0	0	0	0	0	0	0	906,831	
その他行政コスト未当額	738,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	738,443	△ 61,808	686,635	205	23,704	354	8,677	98	264	33,768	730,403	0	730,403	
補助金受入	1,189,109	0	0	297,688	50	297,738	531,900	330,531	0	0	682,481	2,289,308	0	2,289,308	0	4,419	594	0	130	641,509	646,642	2,935,950	0	2,935,950	
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越口事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産売却損益	164	△ 13,300	0	0	△ 13,300	0	0	0	0	0	0	△ 13,446	0	△ 13,446	5	0	0	0	△ 4	0	1	△ 13,145	0	△ 13,145	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
...	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の取入・新設設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動	△ 1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	△ 1,000	0	0	0	0	0	0	0	△ 47	△ 1,000	0	△ 1,000
繰上償還受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	△ 30,700	0	0	△ 30,700	0	0	0	0	0	0	△ 30,700	0	△ 30,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 30,700
期末繰越残高	11,733,590	2,085,746	24,855	5,688,984	5,008,871	12,759,456	96,428	184,591	0	1,328	282,347	24,755,753	0	24,755,753	157,444	954,822	117,988	100,904	1,115	52,476	1,384,406	0	26,140,162		

